

決算説明会

2026年3月期

ミネベアミツミ株式会社

2026年5月12日

1. **決算概要と中期業績予想**
2. **経営方針と事業戦略**

決算概要と中期業績予想

取締役 社長執行役員 COO & CFO
吉田 勝彦

売上高、営業利益ともに過去最高 売上高は14期連続増収（3期連続増収増益）

(億円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比		2026年3月期 通期（2月予想）
			増減	伸び率	
売上高	15,227	16,644	+1,417	+9.3%	16,000
営業利益	※ ¹ 945	※ ² 1,040	+95	+10.1%	1,010
税引前利益	826	1,338	+512	+61.9%	960
親会社の所有者に帰属する 当期利益	595	※ ³ 990	+396	+66.6%	710
基本的1株当たり 当期利益（円）	147.58	※ ³ 246.60	+99.02	+67.1%	176.80

為替レート	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期
US\$	152.61円	149.99円
ユーロ	163.89円	172.92円
タイバーツ	4.36円	4.63円
人民元	21.12円	21.05円

※¹ 50億円程度の一時費用が含まれています
 ※² 26億円程度の構造改革費用が含まれています
 ※³ 特殊要因含む

売上高、営業利益とも予想を上回る

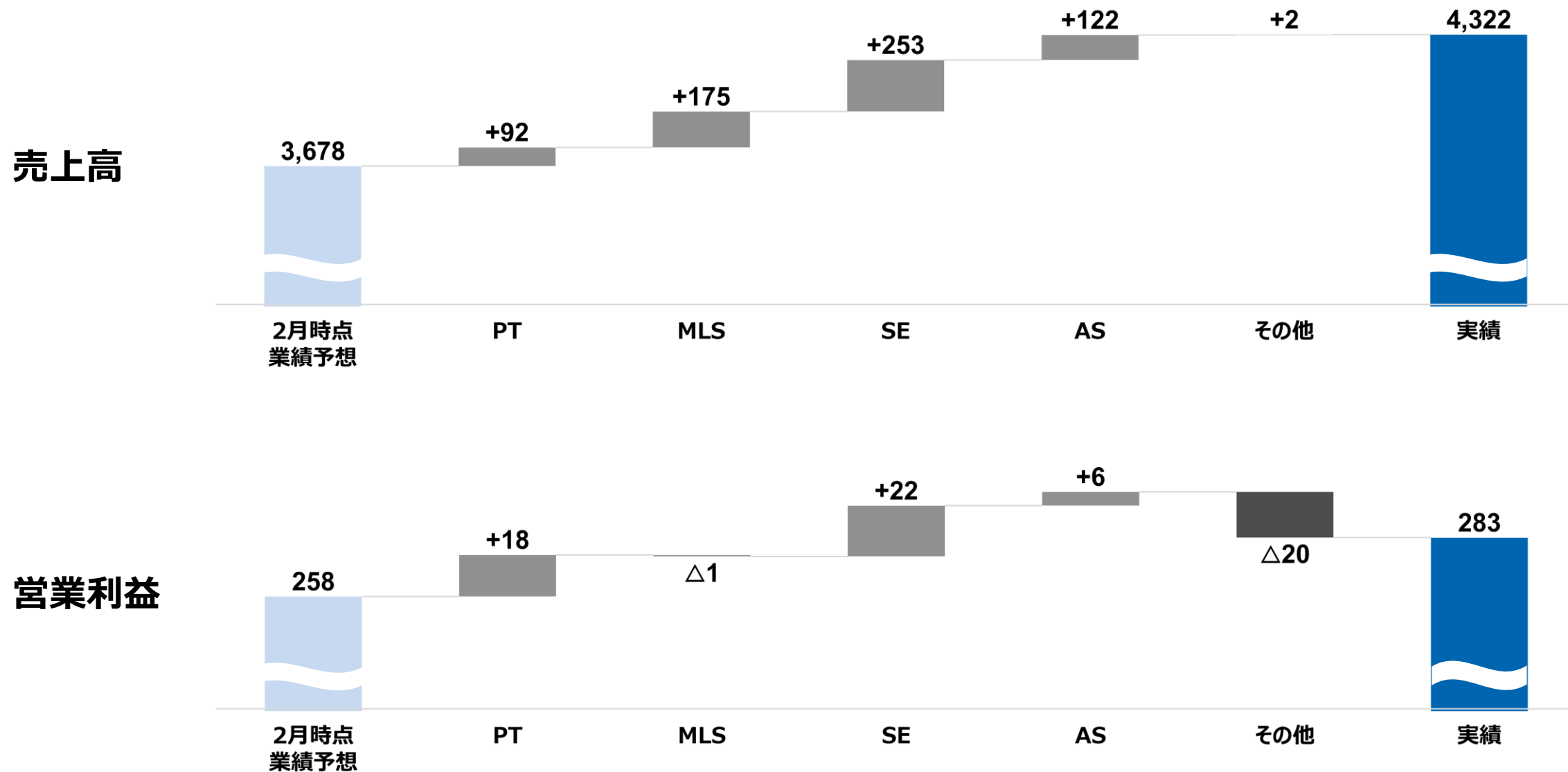
(億円)	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比		前四半期比		2026年3月期 4Q(2月予想)
	4Q	3Q	3Q	4Q	増減	伸び率	増減	伸び率	
売上高	3,748	4,539		4,322	+573	+15.3%	-218	-4.8%	3,678
営業利益	215	※ ¹ 313		283	+68	+31.5%	-30	-9.5%	258
税引前利益	227	※ ¹ 298		637	+410	2.8倍	+339	2.1倍	263
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	170	※ ¹ 213		※ ² 492	+322	2.9倍	+279	2.3倍	216
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	42.25	※ ¹ 52.96		※ ² 122.46	+80.21	2.9倍	+69.50	2.3倍	53.83

為替レート	2025年3月期		2026年3月期	
	4Q	3Q	3Q	4Q
US\$	154.11円	151.50円		155.95円
ユーロ	160.51円	176.38円		183.34円
タイバーツ	4.53円	4.69円		4.97円
人民元	21.12円	21.28円		22.37円

※¹ ミネベアリニアモーションのPPA評価完了に伴い、2026年3月期第3四半期の営業利益を遡及修正
 ※² 特殊要因含む

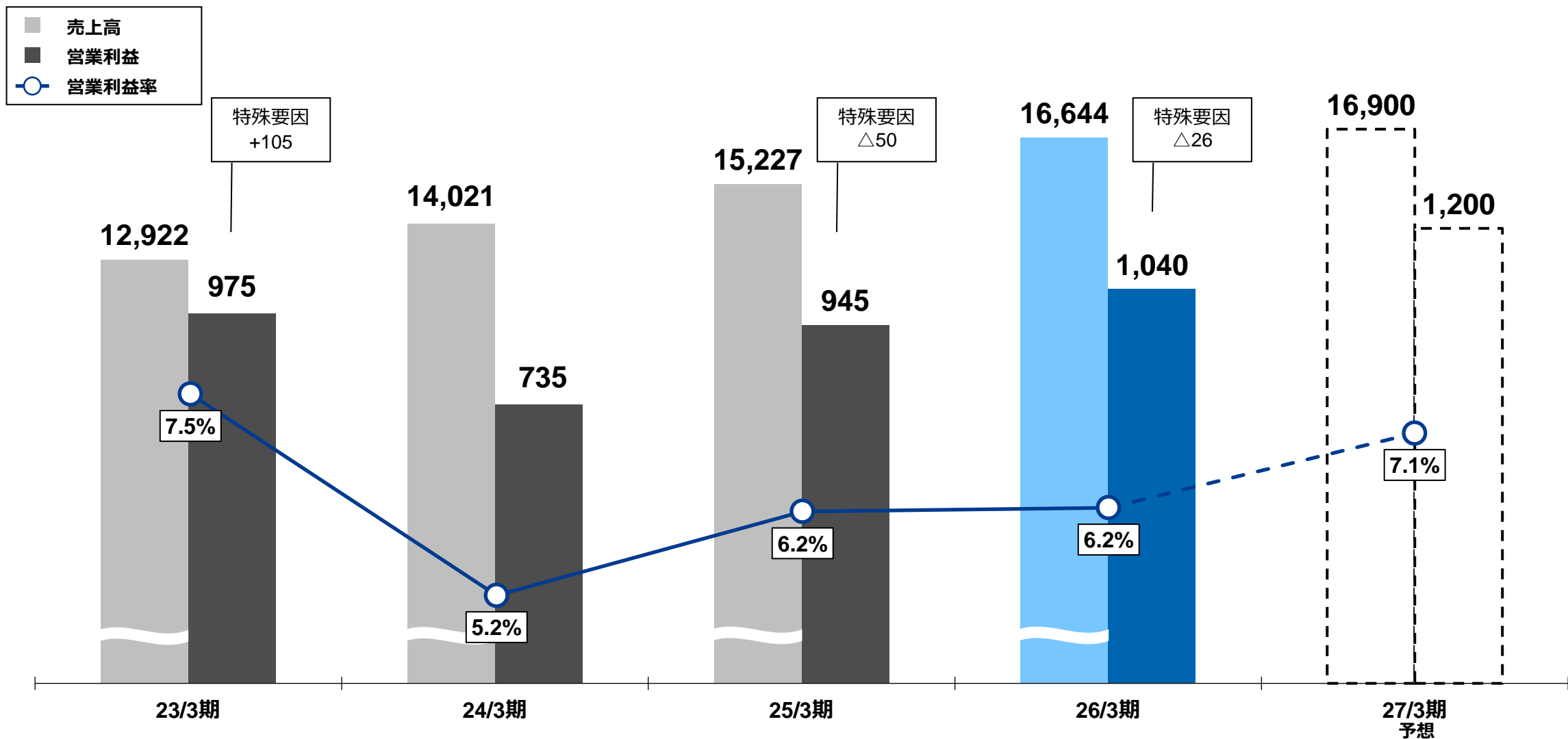
4Q実績 前回予想（2026年2月5日）からの差異

(億円)



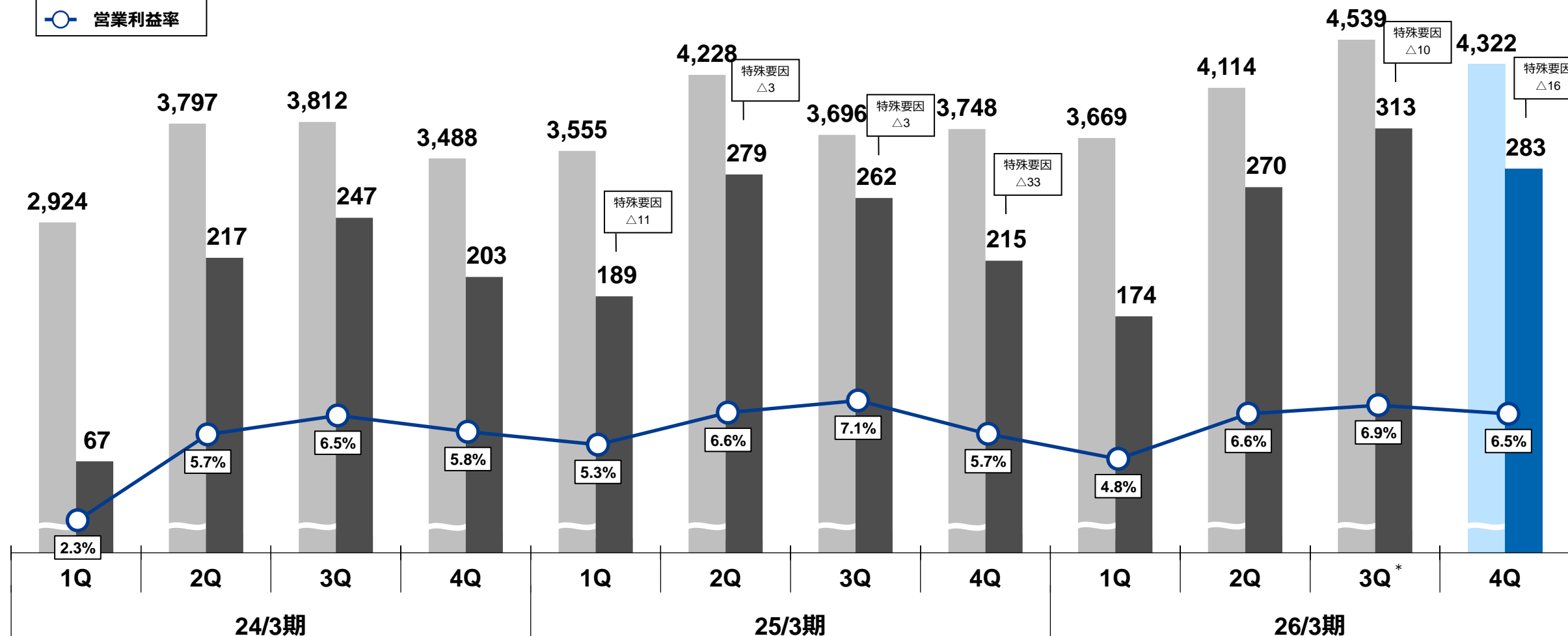
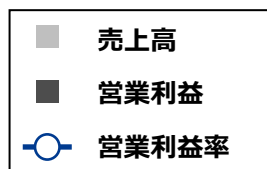
売上高、営業利益、営業利益率の年次推移

(億円)



売上高、営業利益、営業利益率の四半期推移

(億円)

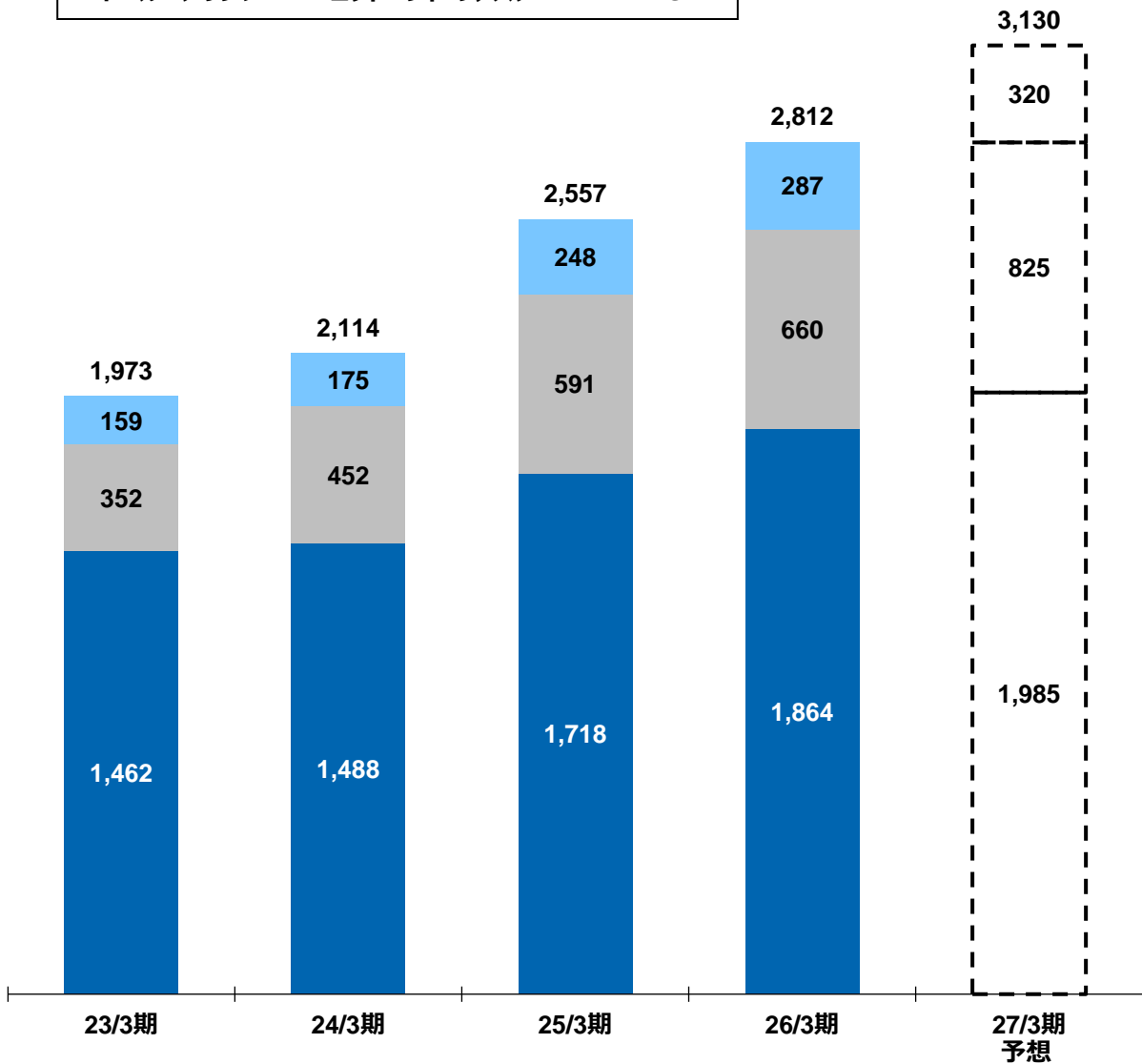


※ミネベアリアニアモーションのPPA評価完了に伴い、2026年3月期第3四半期の営業利益を遡及修正

プレジジョンテクノロジーズ セグメント (PT) の年次推移

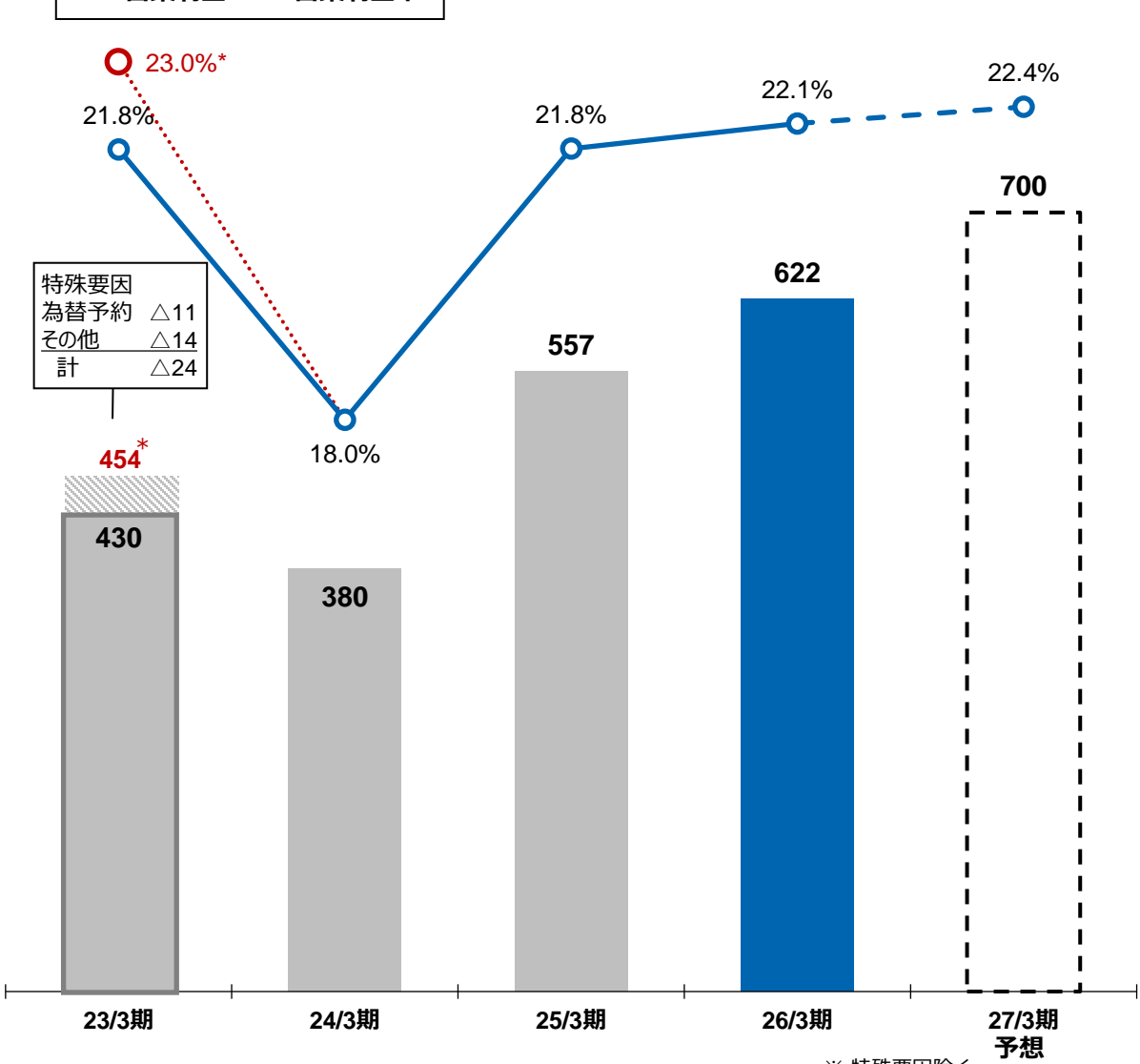
売上高 (億円)

■ ボールベアリング ■ ロッドエンド・ファスナー ■ PMC



営業利益 (億円)

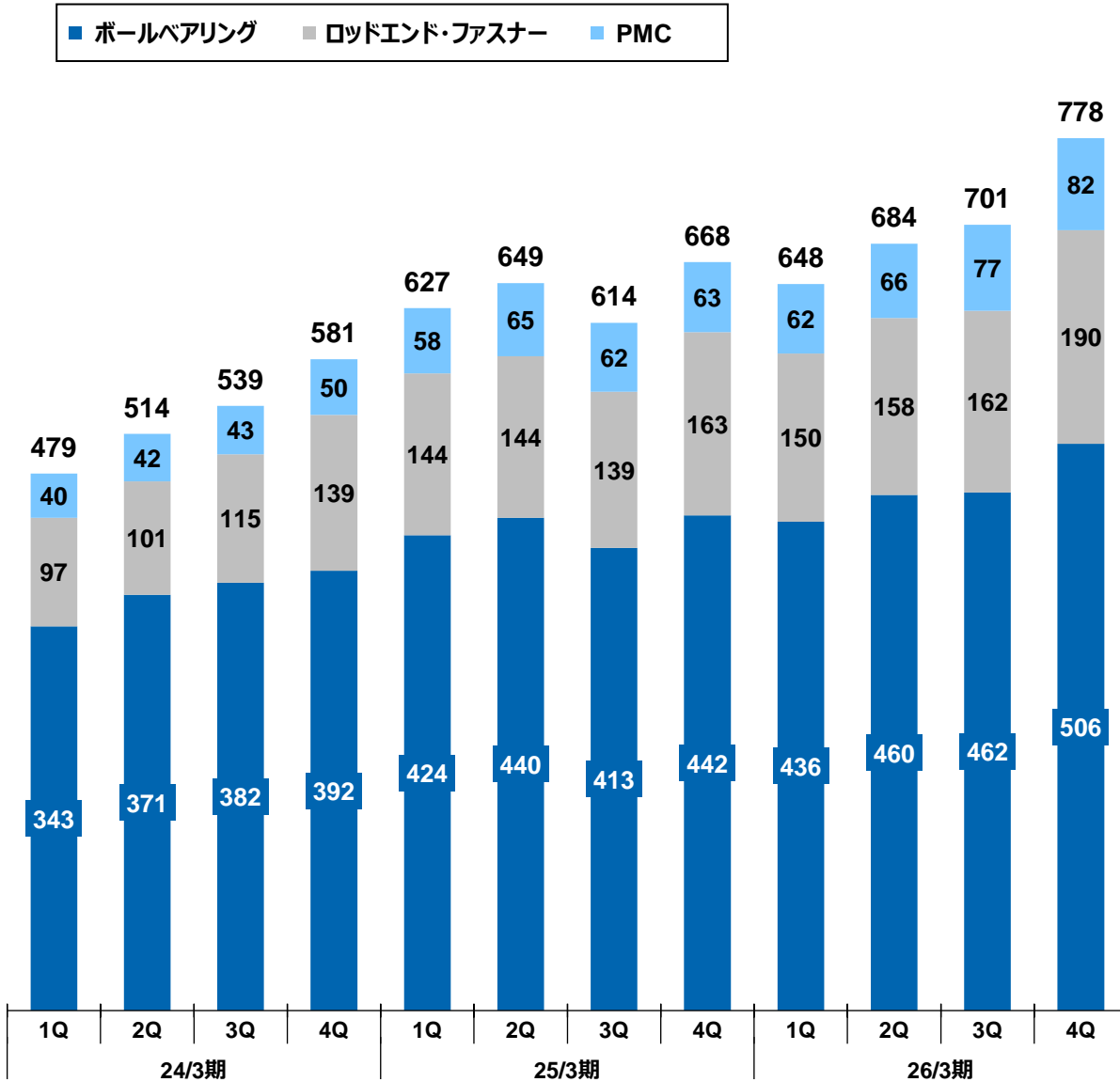
■ 営業利益 ○ 営業利益率



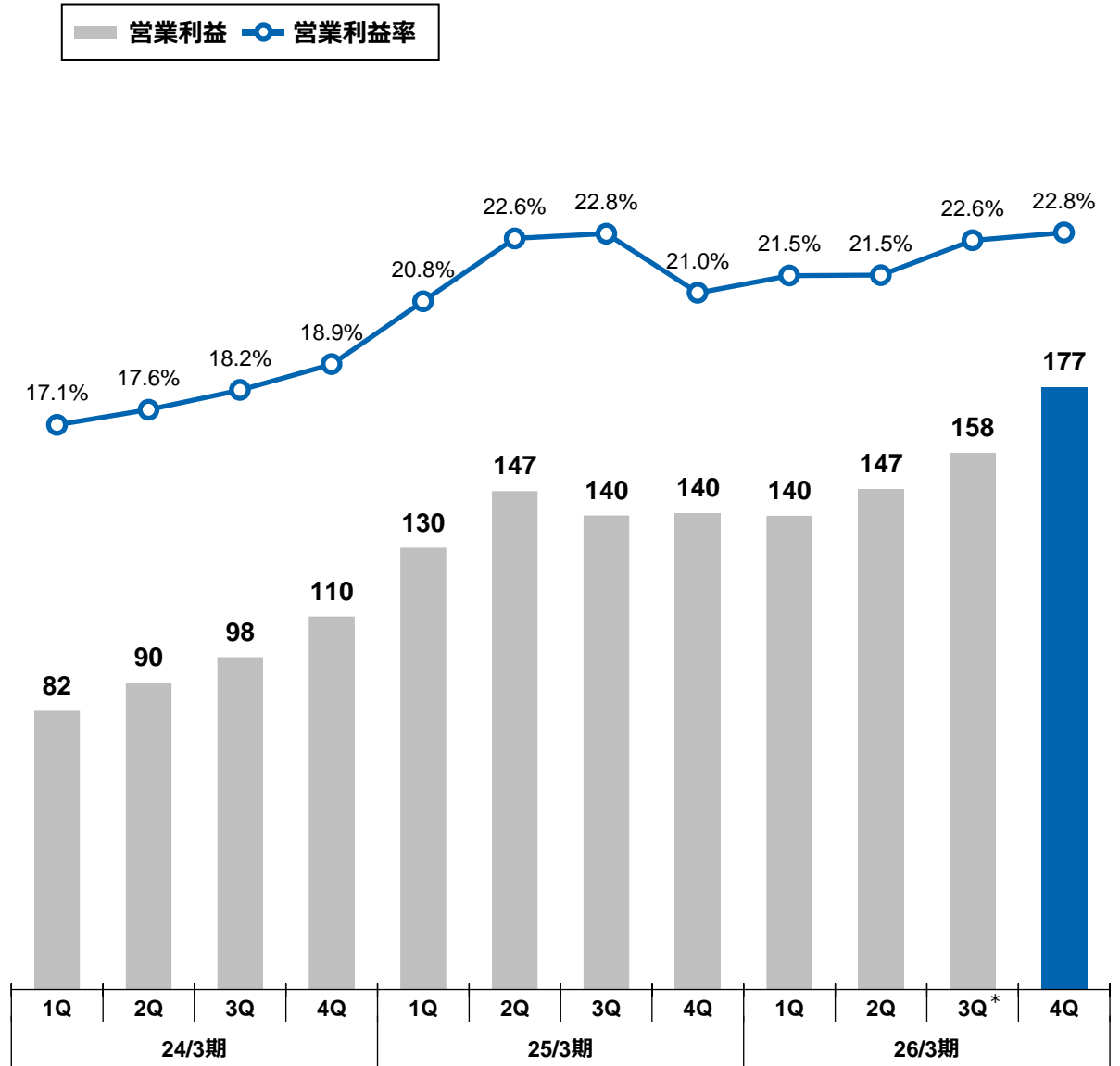
※ 特殊要因除く

プレジジョンテクノロジーズ セグメント (PT) の四半期推移

売上高 (億円)



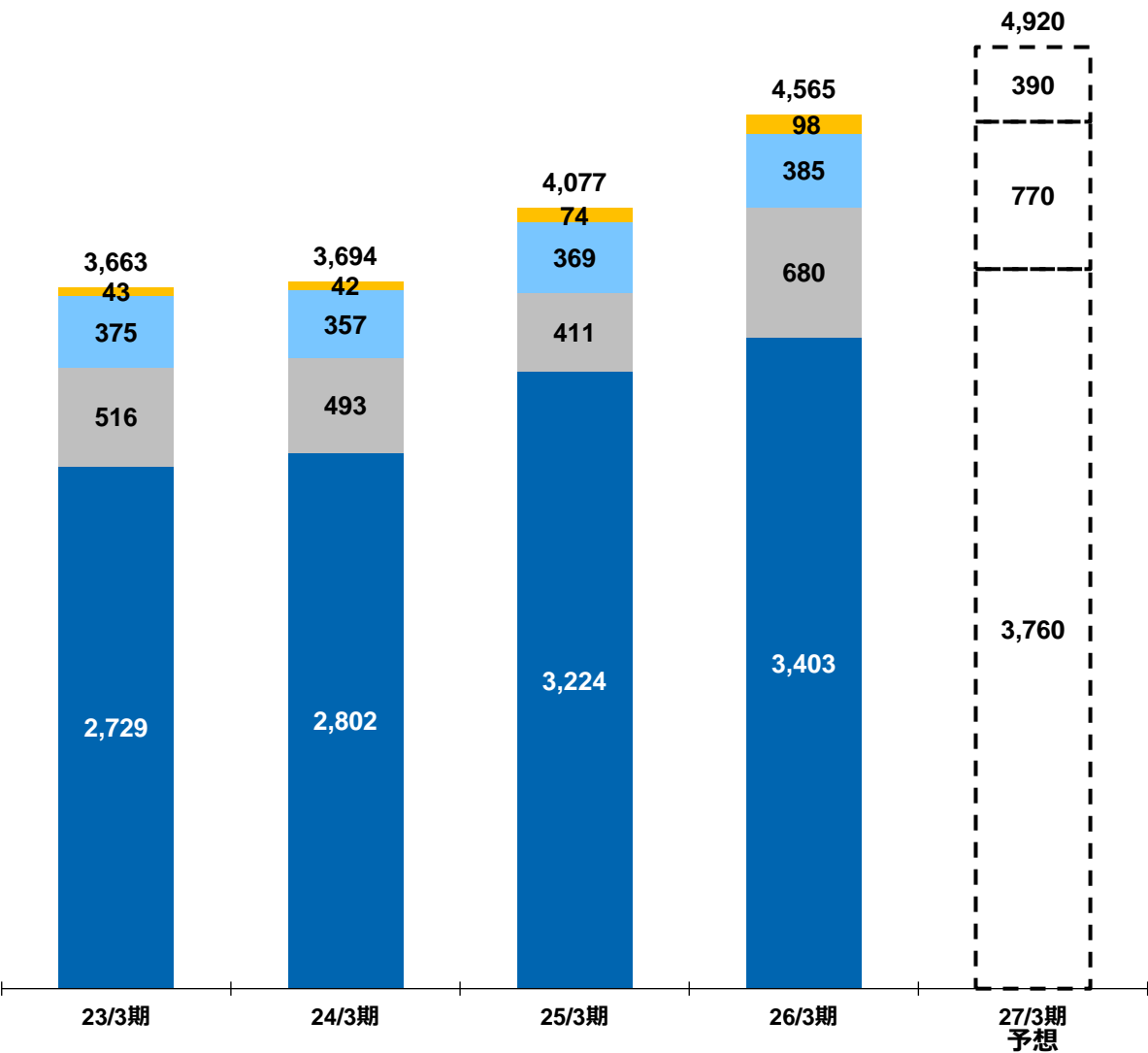
営業利益 (億円)



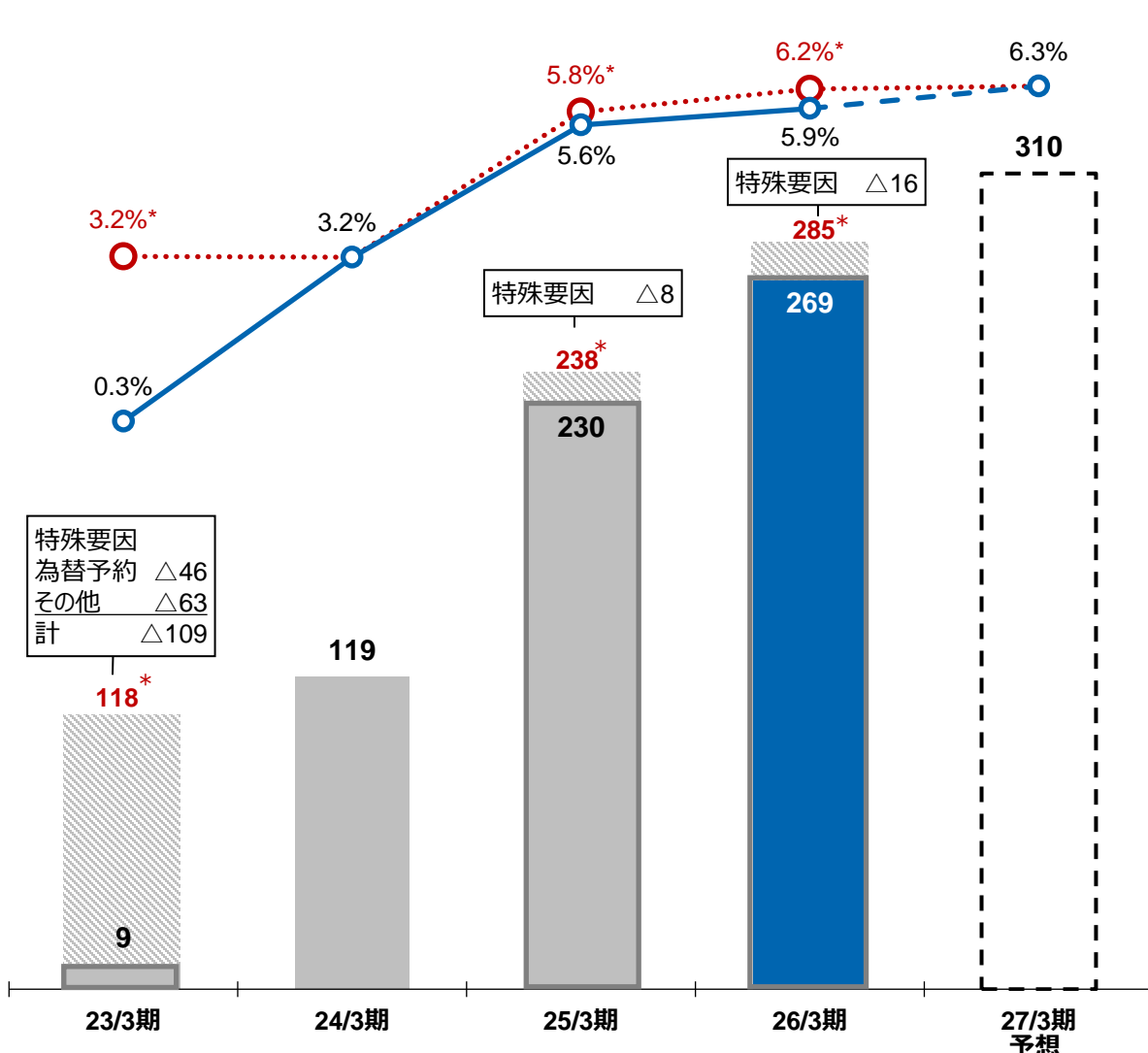
※ ミネベアリニアモーションのPPA評価完了に伴い、2026年3月期第3四半期の営業利益を遡及修正

モーター・ライティング&センシング セグメント (MLS) の年次推移

売上高 (億円)



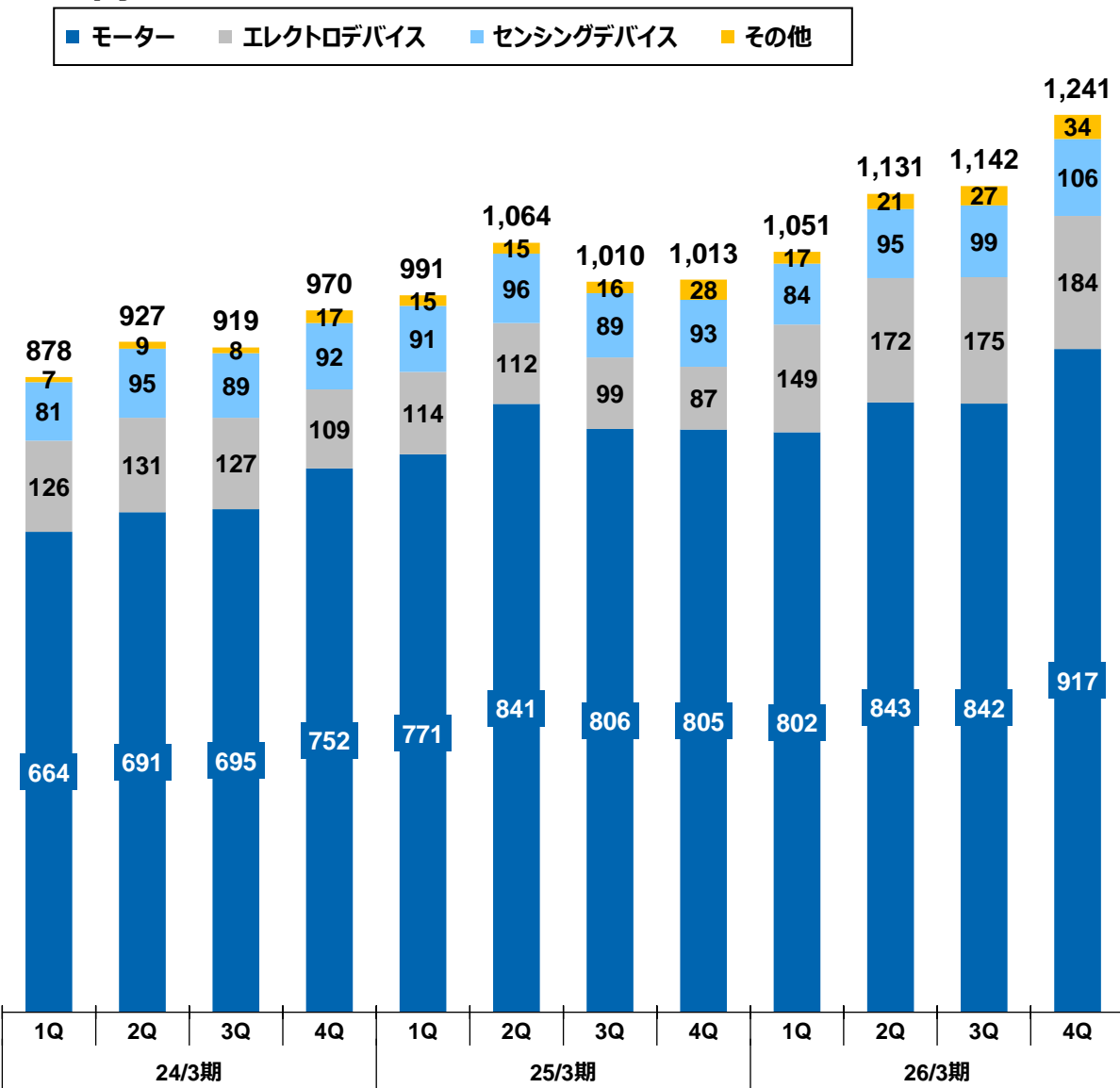
営業利益 (億円)



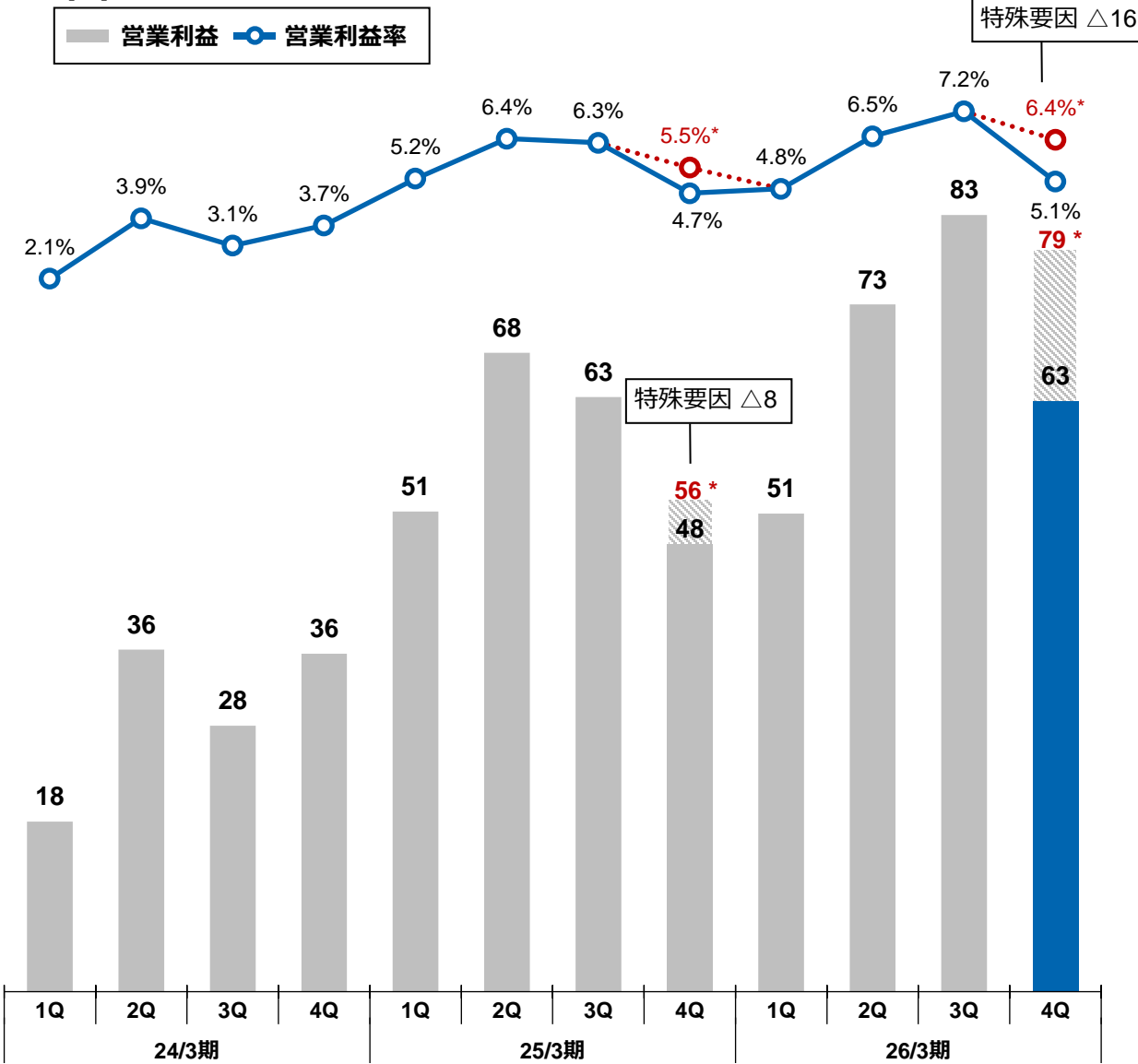
※ 特殊要因除く

モーター・ライティング&センシング セグメント (MLS) の四半期推移

売上高 (億円)

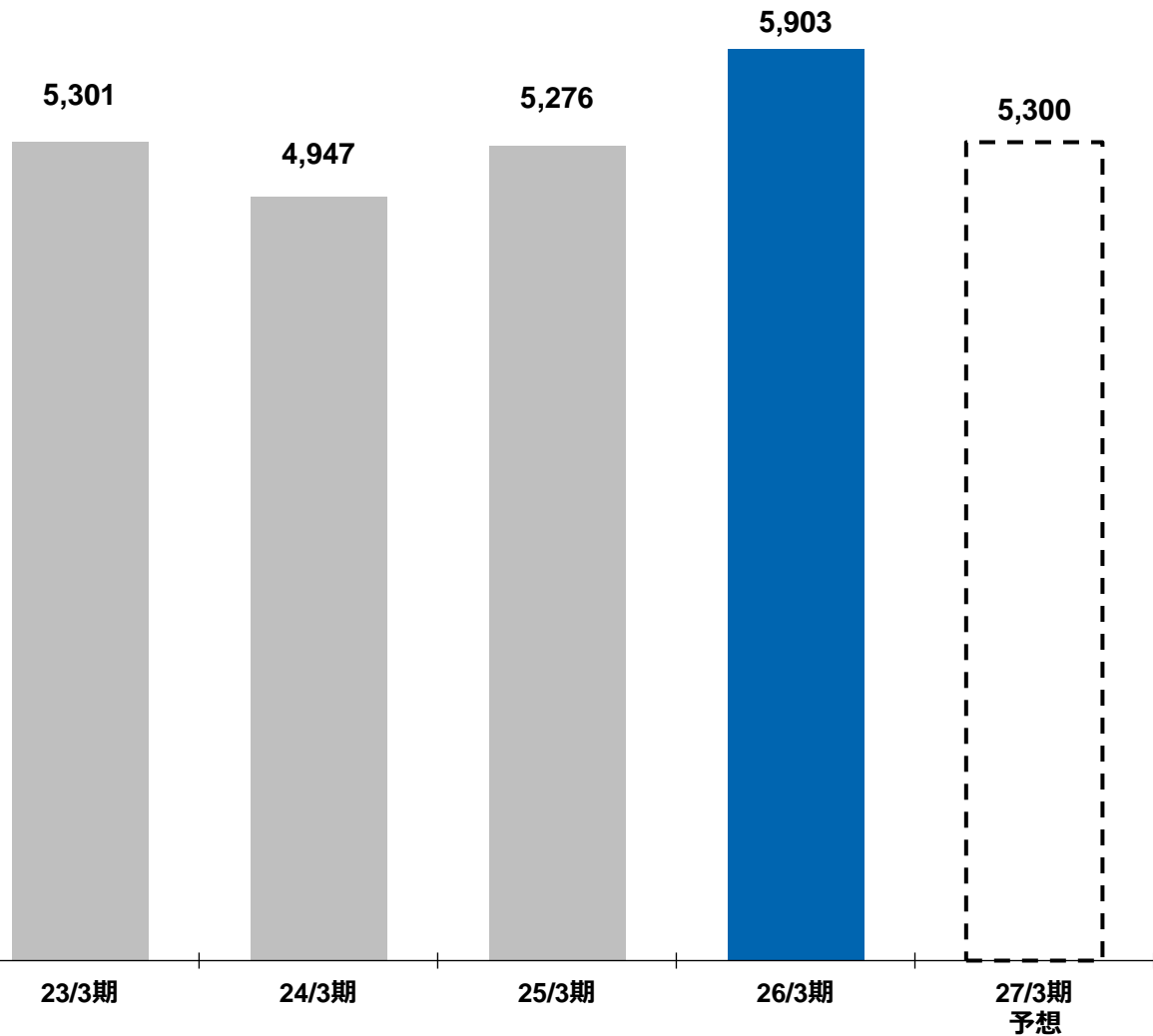


営業利益 (億円)

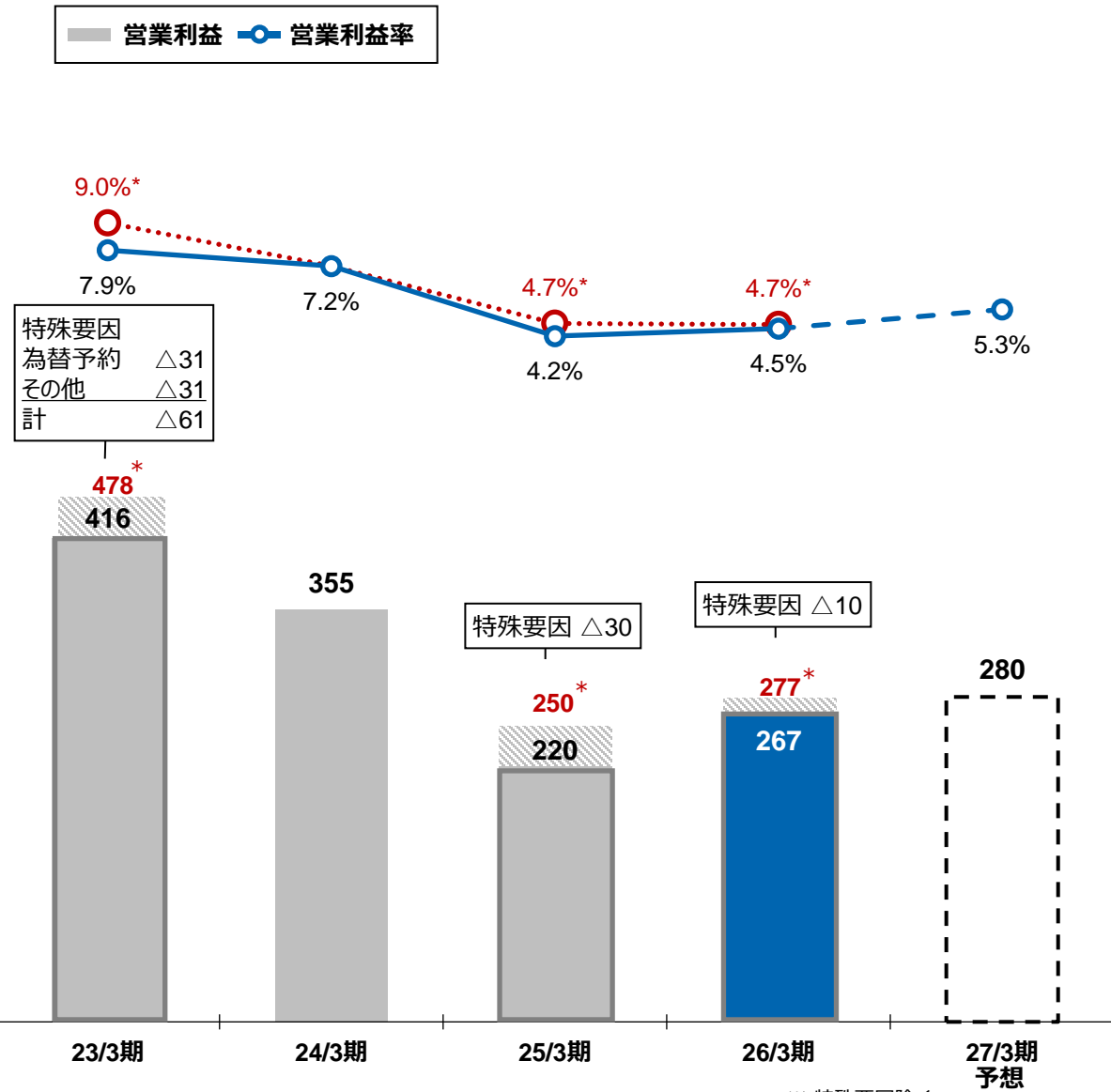


セミコンダクタ&エレクトロニクスセグメント (SE) の年次推移

売上高 (億円)



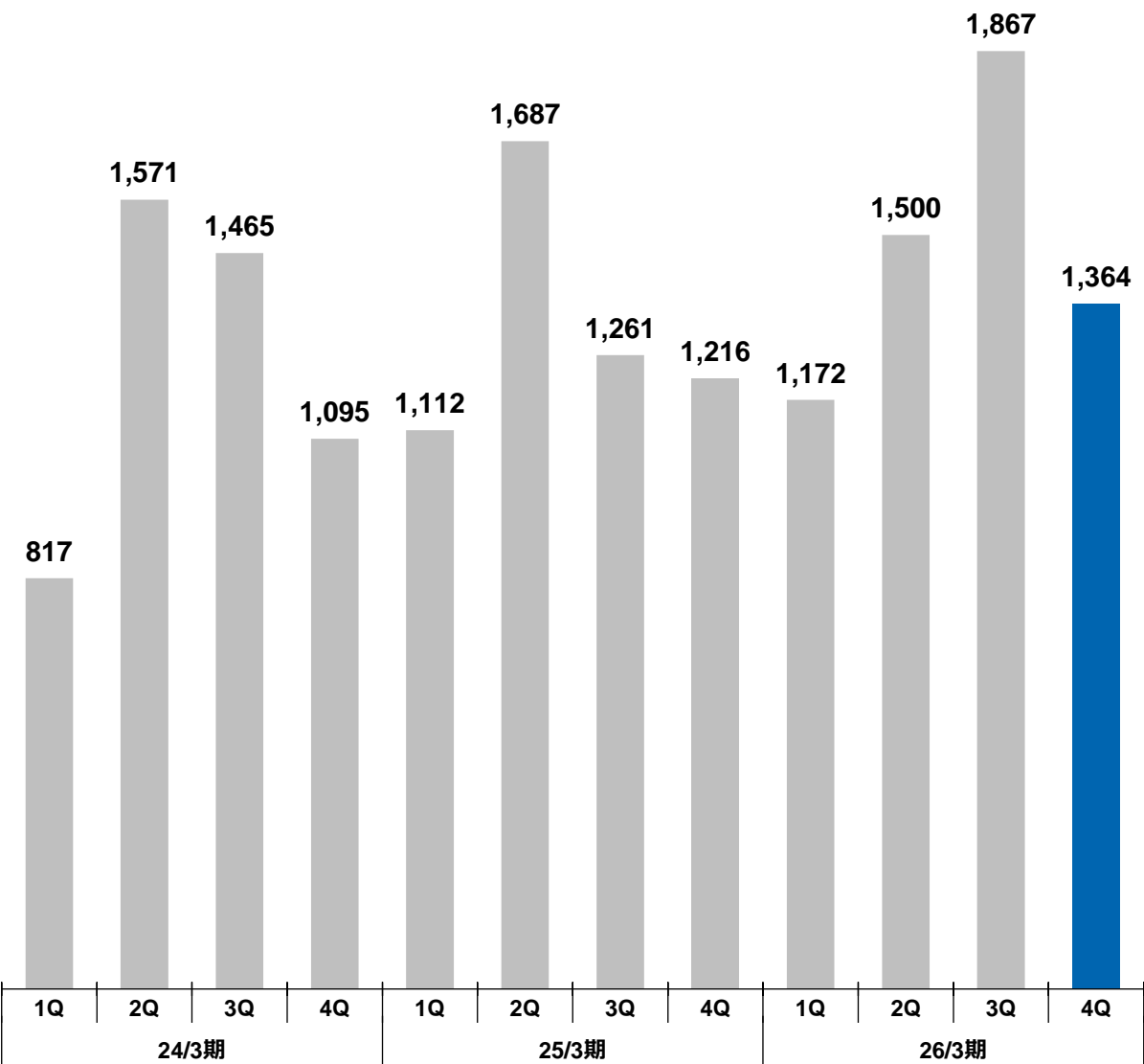
営業利益 (億円)



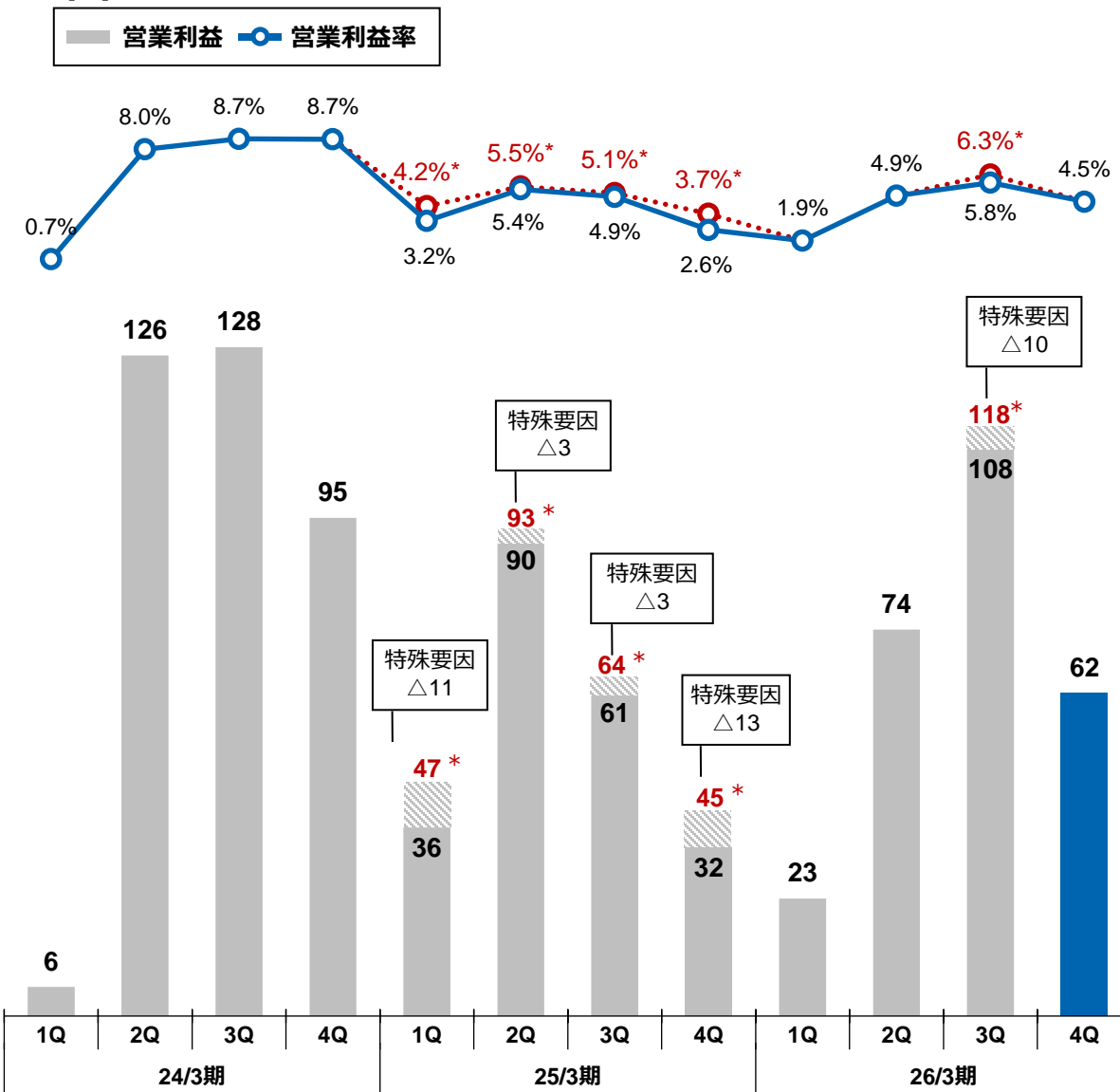
※ 特殊要因除く

セミコンダクタ&エレクトロニクスセグメント (SE) の四半期推移

売上高 (億円)



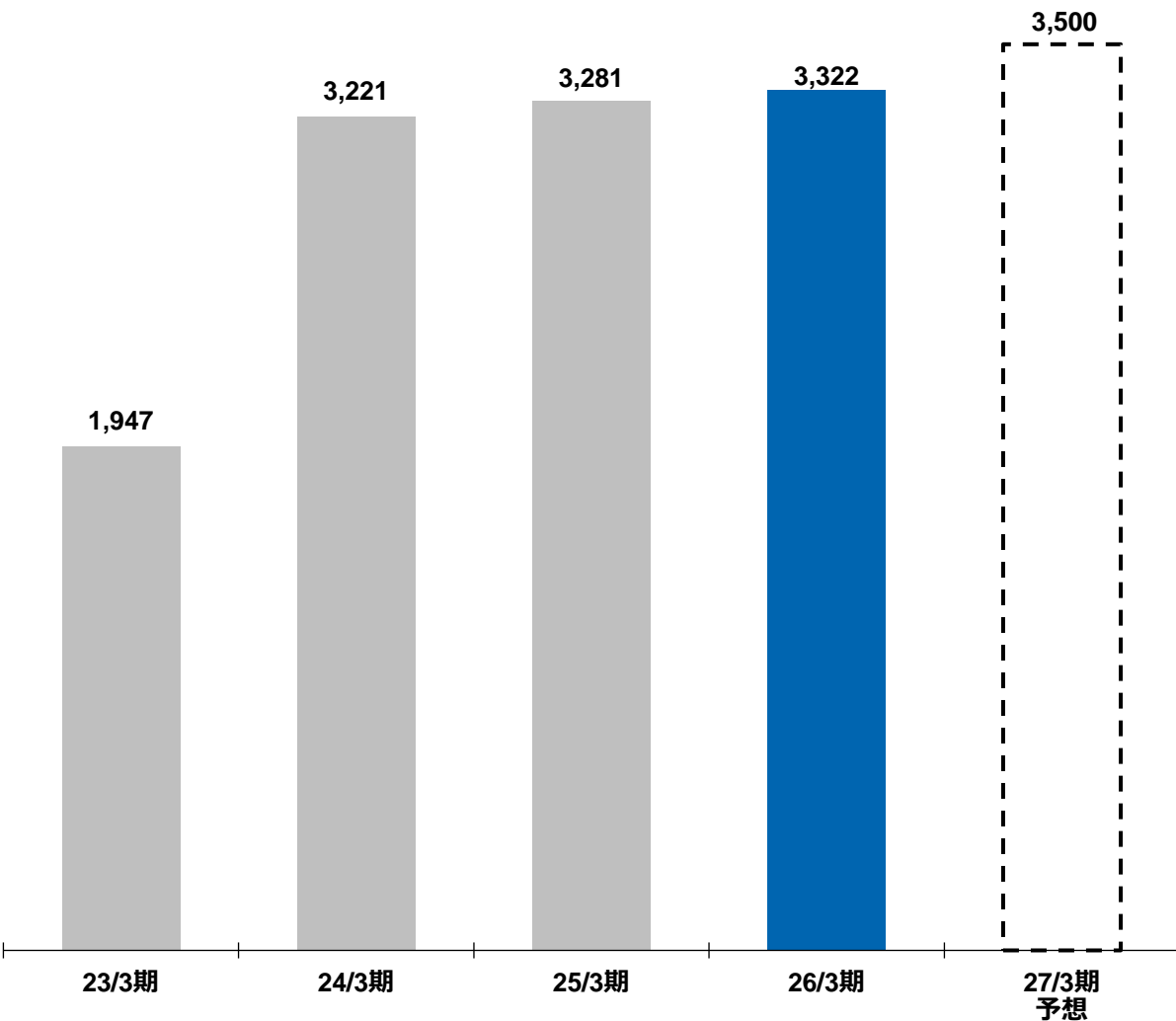
営業利益 (億円)



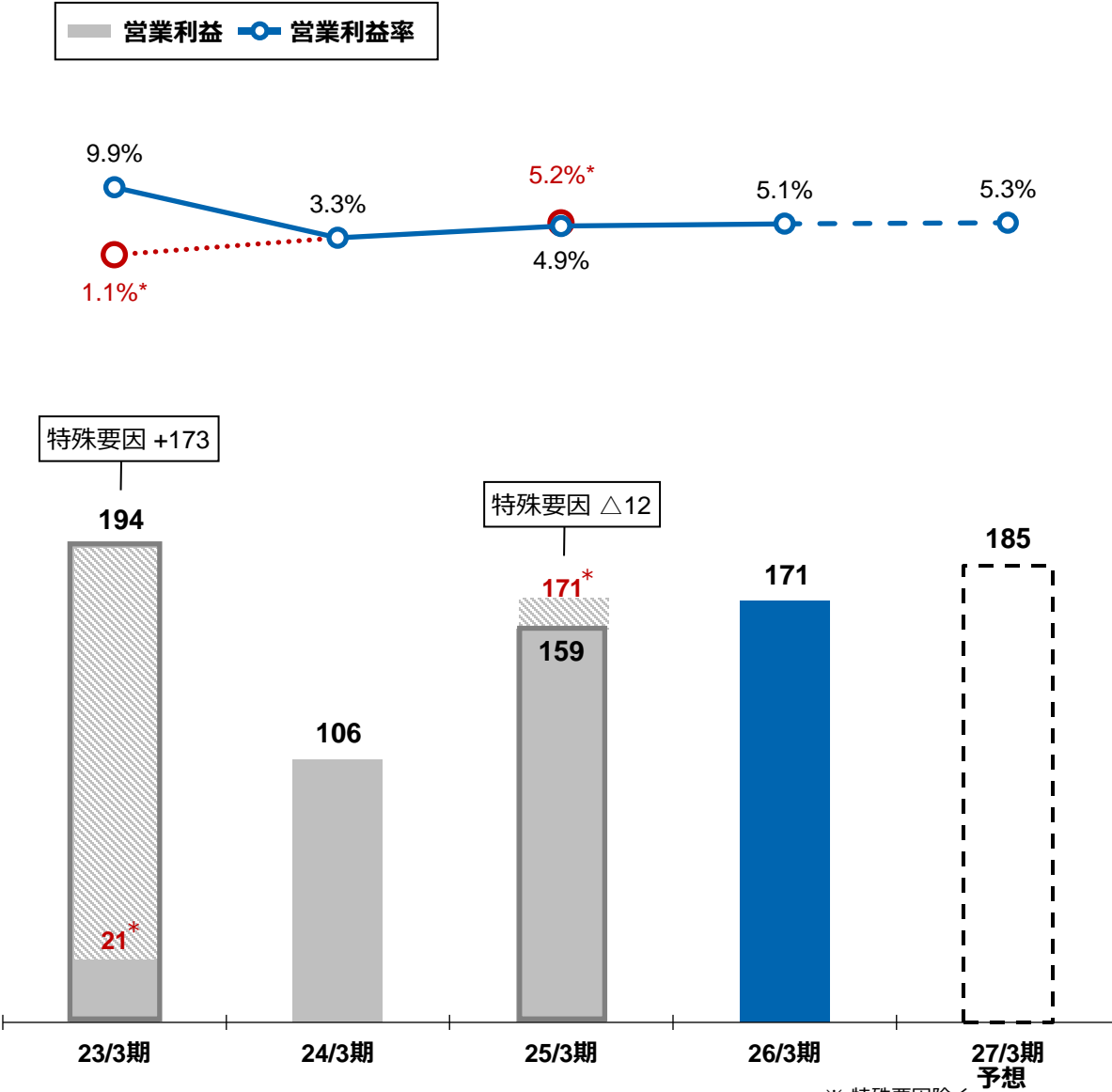
※ 特殊要因除く

アクセスソリューションズ セグメント (AS) の年次推移

売上高 (億円)



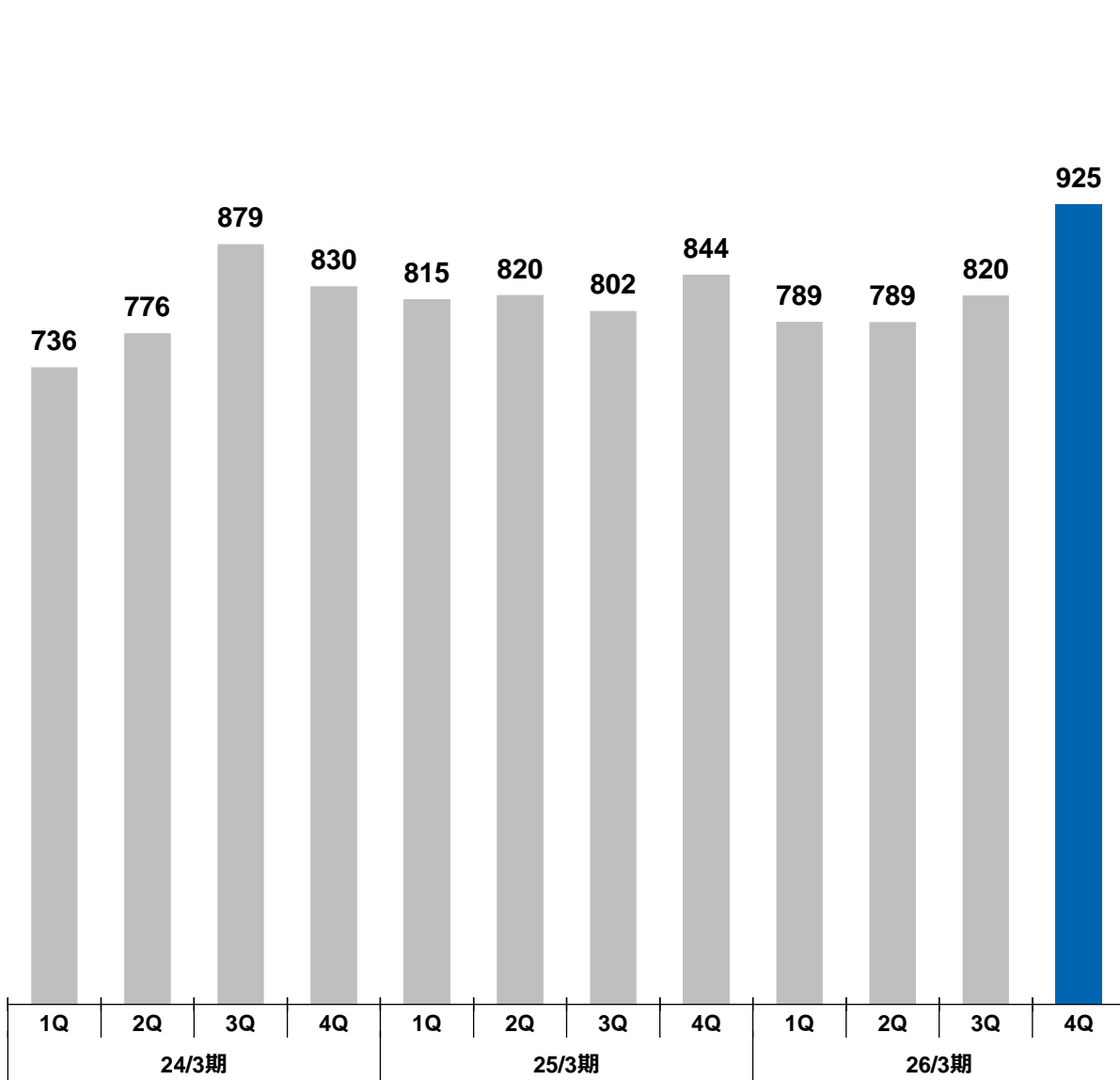
営業利益 (億円)



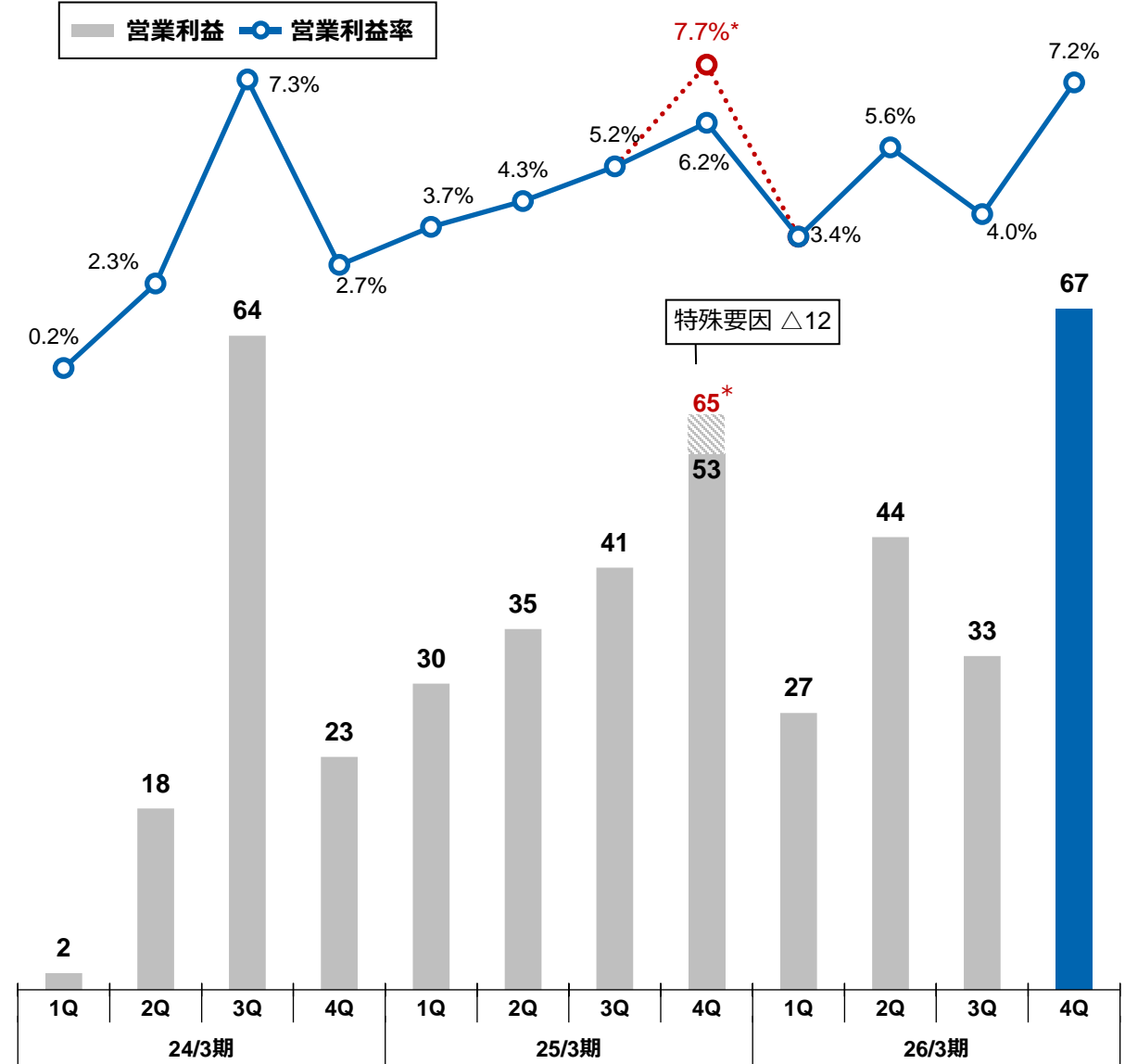
※ 特殊要因除く

アクセスソリューションズ セグメント (AS) の四半期推移

売上高 (億円)



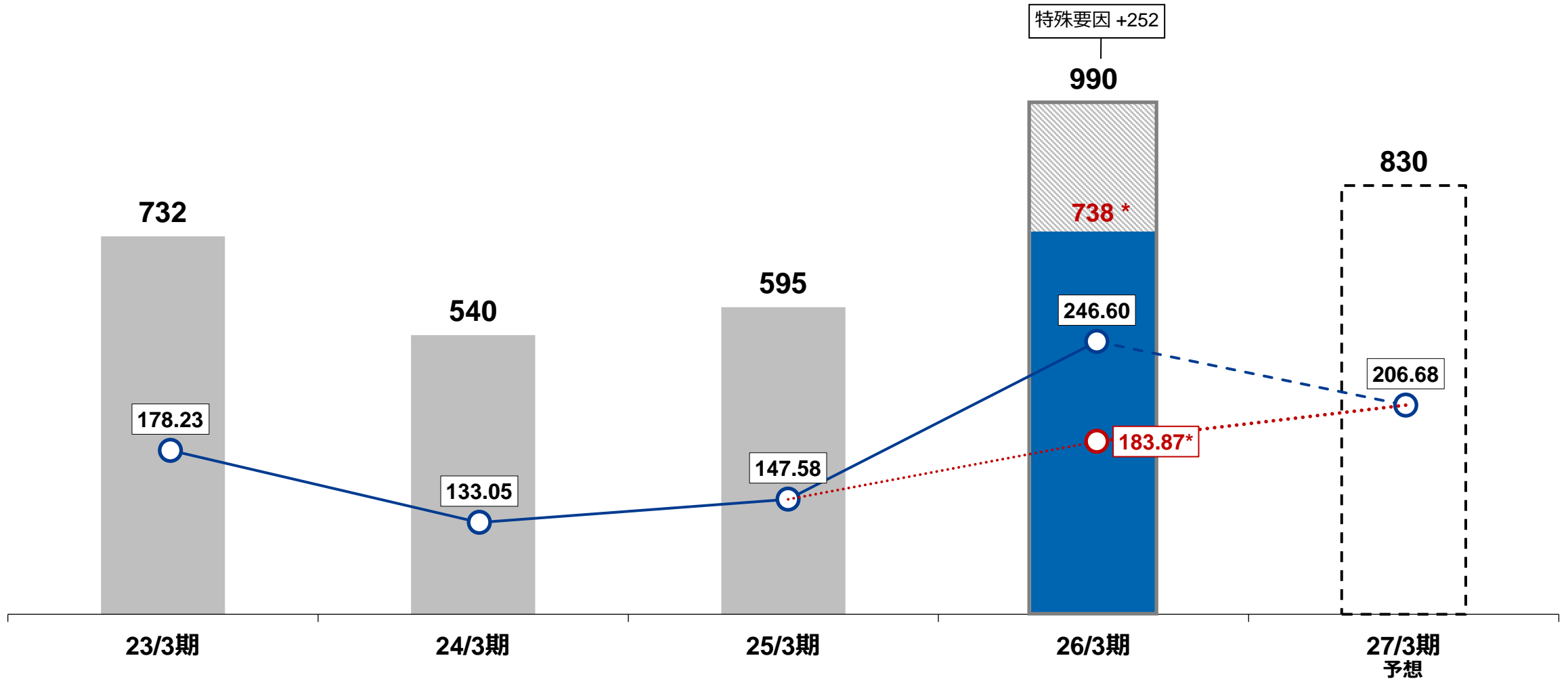
営業利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 / EPSの年次推移

(億円)

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 ● 基本的1株当たり当期利益 (円)

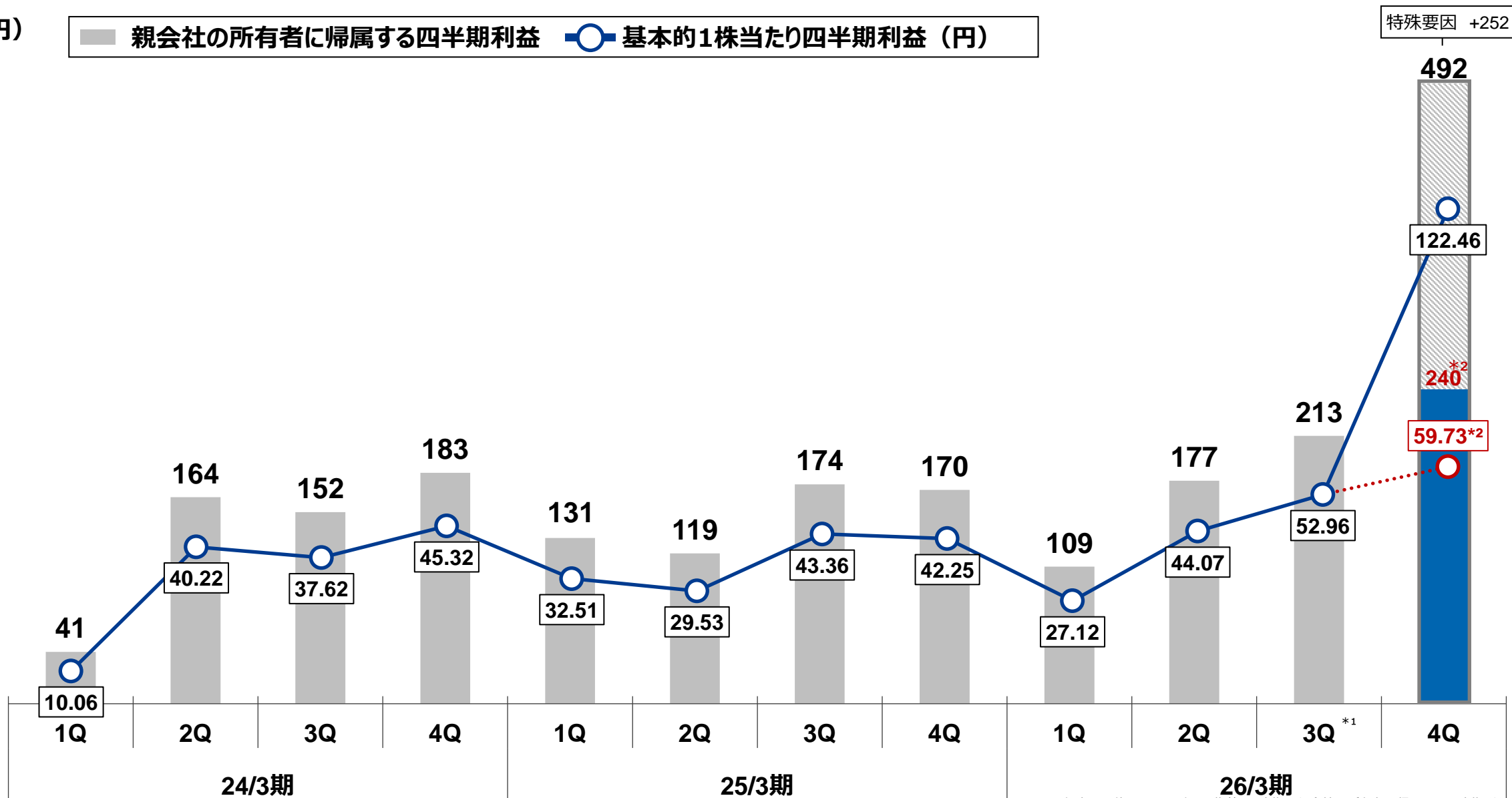


※ 特殊要因除く

親会社の所有者に帰属する四半期利益 / EPSの四半期推移

(億円)

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ● 基本的1株当たり四半期利益 (円)



特殊要因 +252

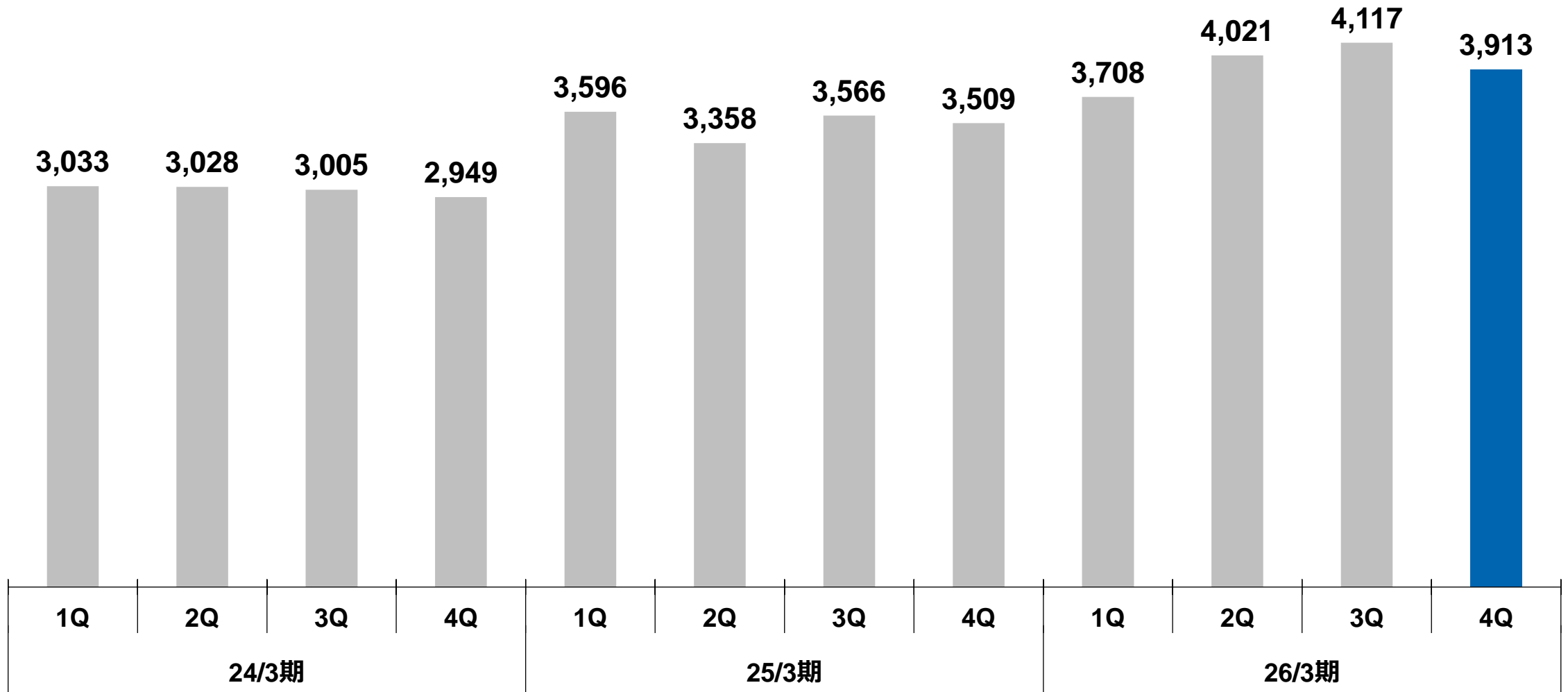
240^{*2}

59.73^{*2}

※1 ミネベアリニアモーションのPPA評価完了に伴い、2026年3月期第3四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益を遡及修正
 ※2 特殊要因除く

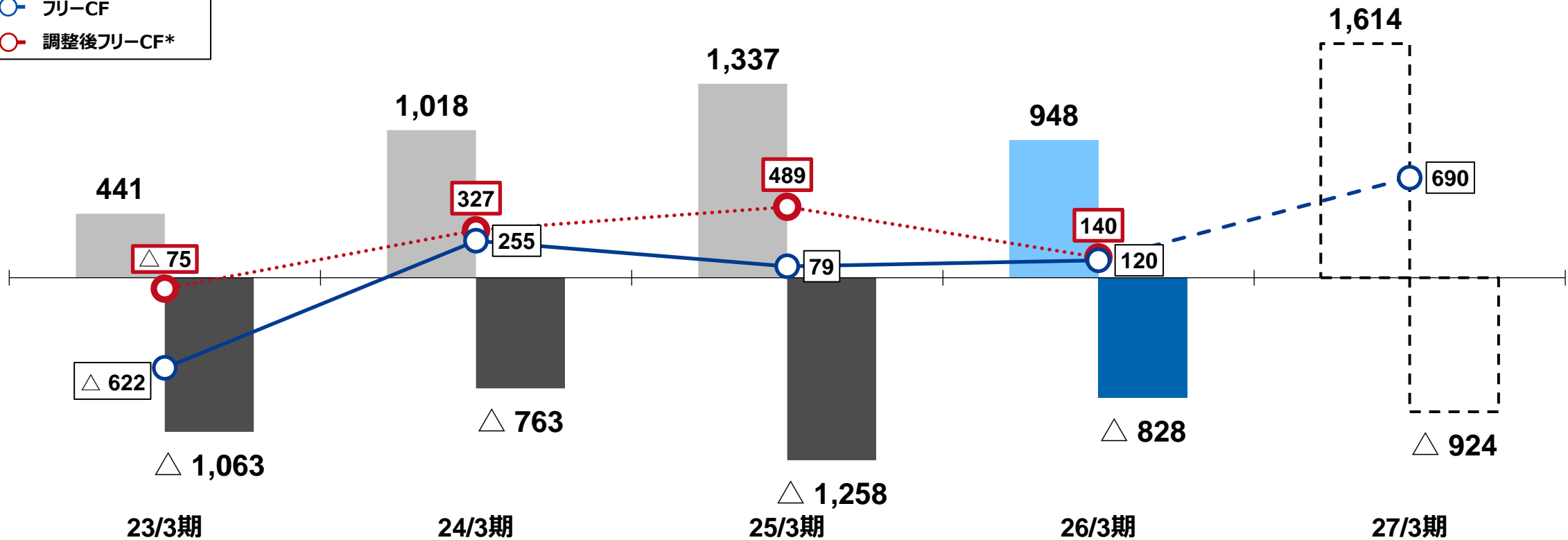
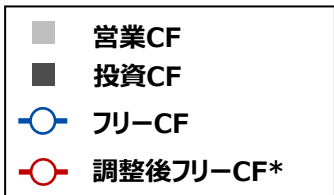
棚卸資産

■ 棚卸資産 (億円)



営業CF、投資CF、フリーCF、調整後フリーCFの年次推移

(億円)



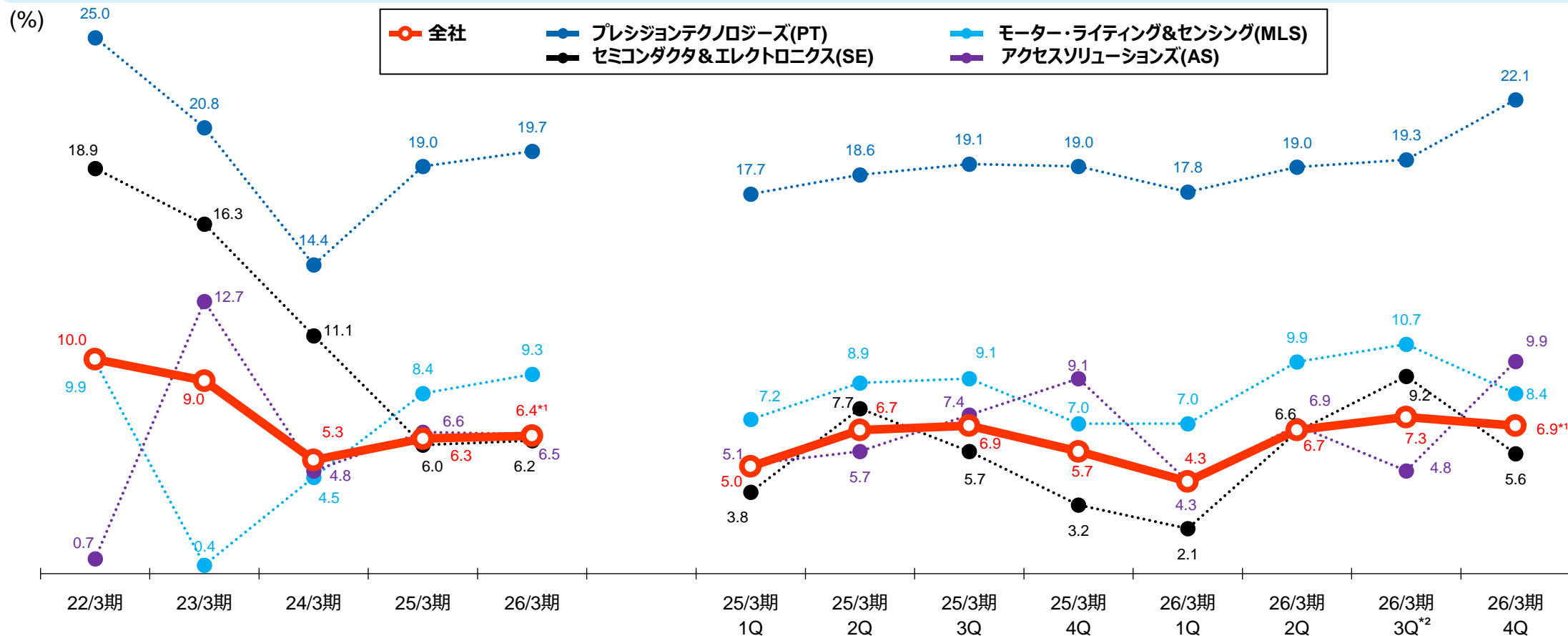
調整額 (億円)	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
調整額 (億円)	547	72	410	20	-
主な一過性要因	東京本部ビル購入 M&A (本多通信工業/ 住鋳テック/ホンダロック)	M&A (RO-RA)	M&A (日立パワーデバイス)	M&A (ツバキ・ナカシマ ボールねじ及び ボールウェイ事業)	-

※調整後フリーCF：フリーキャッシュフローからM&A支出や有価証券売却などの一過性要因を除いたもの

ROIC（投下資本利益率）の年次推移／四半期推移

$$\text{ミネベアミツミ版 ROIC} = \frac{\text{NOPAT (営業利益} \times (1 - \text{税率}))}{\text{投下資本 (受取手形} \cdot \text{売掛金} + \text{棚卸資産} + \text{固定資産} - \text{支払手形} \cdot \text{買掛金)}$$

セグメント別で管理できる事業資産（売上債権・仕入債務、棚卸資産、固定資産）で算出



※¹ 特殊要因除く
 ※² ミネベアリニアモーションのPPA評価完了に伴い、2026年3月期第3四半期の営業利益を遡及修正
 ※³ 2025年3月期実績につき、セグメント変更による組み換えは考慮していません

セグメント変更

さらなるシナジー創出に向けて、関連事業、要素技術を集約

セグメント		2026年3月期まで	2027年3月期以降
プレシジョンテクノロジーズ (略称: PT)	ベアリング		
	(名称変更) 航空宇宙		航空機等大型加工製品
	PMC		
モーター・ライティング & センシング (略称: MLS)	モーター		
	エレクトロデバイス		
	センシングデバイス		
	その他	航空機等大型加工製品	
セミコンダクタ & エレクトロニクス (略称: SE)			
アクセスソリューションズ (略称: AS)			

中期業績予想

中期業績予想 (大型のM&A (ミツミ電機規模) を実施しないオーガニック成長を前提とする場合)

(億円)	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期	2028年3月期 通期	2029年3月期 通期
売上高	16,644	16,900	18,000	19,000
営業利益	※ ¹ 1,040	1,200	1,450	1,680
税引前利益	1,338	1,120	1,370	1,600
親会社の所有者に帰属する 当期利益	※ ² 990	830	1,020	1,200
基本的1株当たり 当期利益 (円)	※ ² 246.60	206.68	253.99	298.81

為替レート	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期	2028年3月期 通期	2029年3月期 通期
US\$	149.99円	155.00円	155.00円	155.00円
ユーロ	172.92円	182.50円	182.50円	182.50円
タイバーツ	4.63円	4.85円	4.85円	4.85円
人民元	21.05円	22.80円	22.80円	22.80円

※¹ 26億円程度の構造改革費用が含まれています
 ※² 特殊要因含む

中期セグメント別業績予想

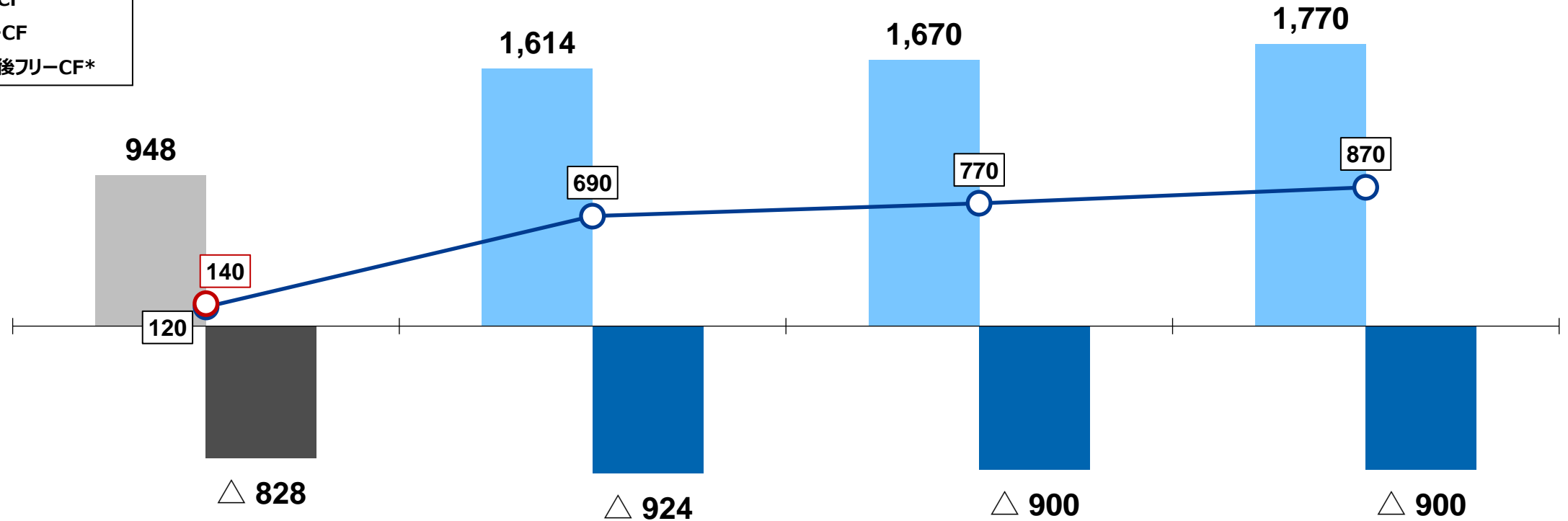
(億円)	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期	2028年3月期 通期	2029年3月期 通期
売上高	16,644	16,900	18,000	19,000
プレシジョンテクノロジーズ	2,812	3,130	3,400	3,600
モーター・ライティング&センシング	4,565	4,920	5,260	5,600
セミコンダクタ&エレクトロニクス	5,903	5,300	5,570	5,850
アクセスソリューションズ	3,322	3,500	3,720	3,900
その他	42	50	50	50
営業利益	※ ¹ 1,040	1,200	1,450	1,680
プレシジョンテクノロジーズ	622	700	770	840
モーター・ライティング&センシング	269	310	370	430
セミコンダクタ&エレクトロニクス	267	280	375	455
アクセスソリューションズ	171	185	210	240
その他・調整額	△290	△275	△275	△285

※¹ 26億円程度の構造改革費用が含まれています

※² 2026年3月期通期実績については、セグメント変更による組み換えは考慮していません

営業CF、投資CF、フリーCF、調整後フリーCFの中期予測

(億円)



	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
調整額 (億円)	20	—	—	—
主な一過性 要因	M&A (ツバキ・ナカシマ ボールねじ及びボール ウェイ事業)	—	—	—

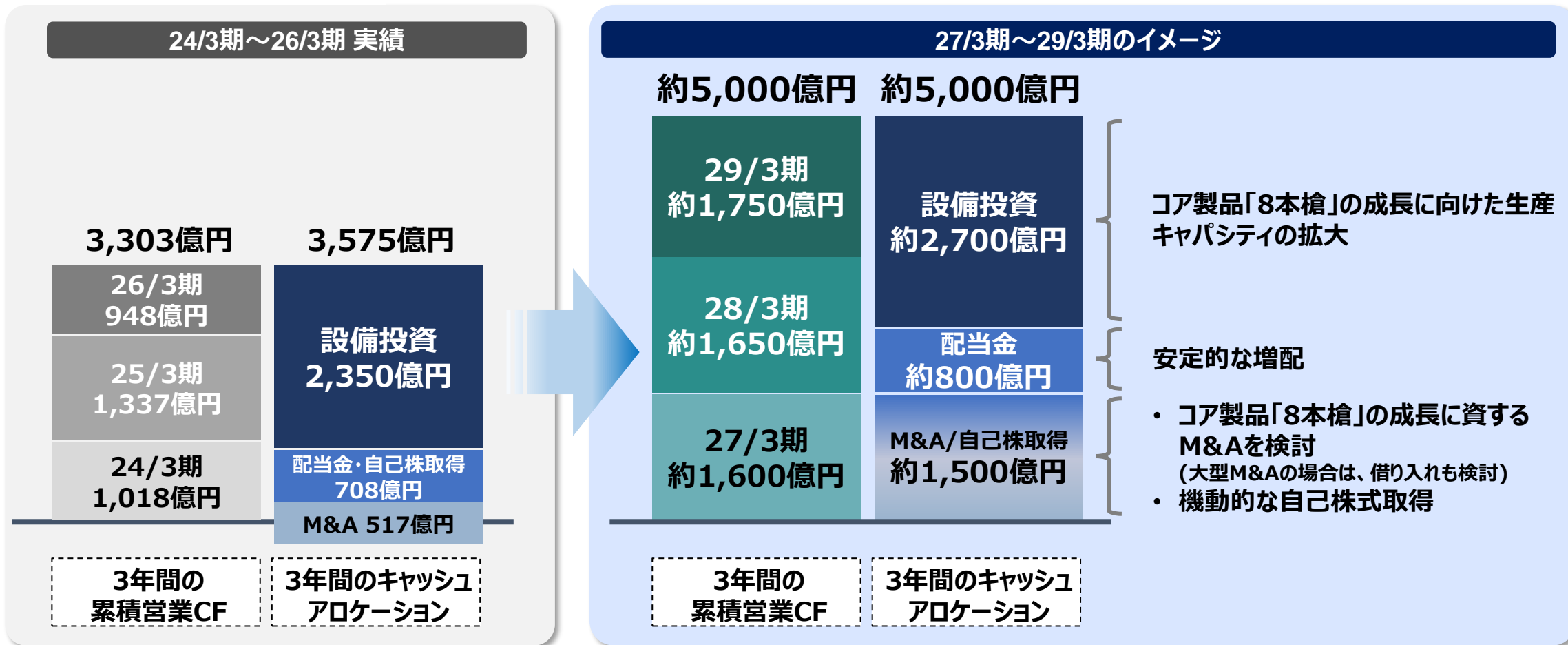
※調整後フリーCF：フリーキャッシュフローからM&A支出や有価証券売却などの一過性要因を除いたもの

中期キャッシュアロケーション計画

キャッシュアロケーションポリシー

- ✓ 創出した営業キャッシュフローは、その50%をオーガニック成長の原資として設備投資に充当
- ✓ 残る50%のうち半分を株主還元、残りの半分と借入金を用いてM&Aを検討

キャッシュアロケーション計画

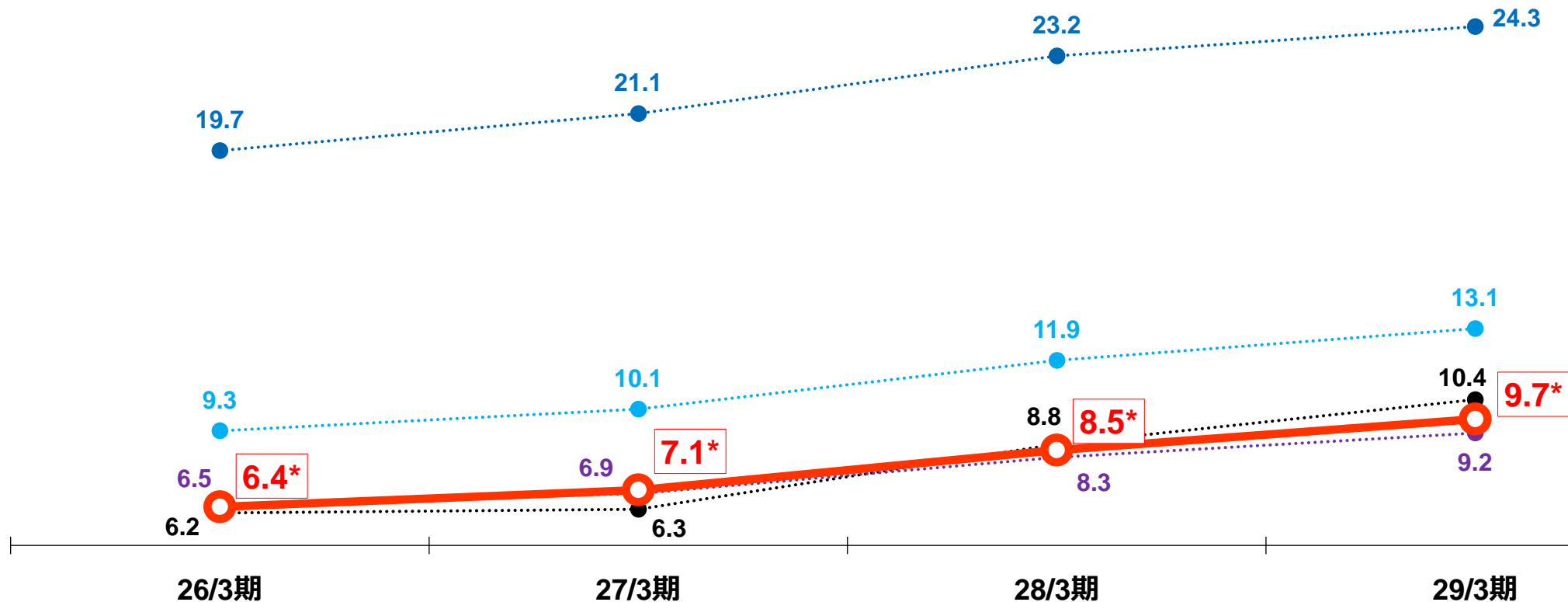
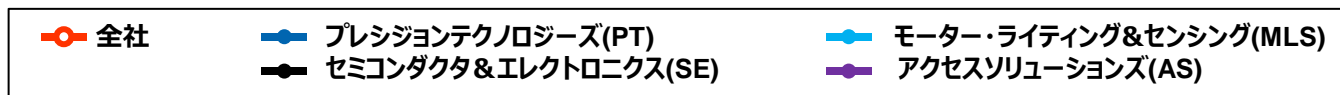


ROIC（投下資本利益率）の中期予測

$$\text{ミネベアミツミ版 ROIC} = \frac{\text{NOPAT (営業利益} \times (1 - \text{税率}))}{\text{投下資本 (受取手形・売掛金} + \text{棚卸資産} + \text{固定資産} - \text{支払手形} \cdot \text{買掛金})}$$

セグメント別で管理できる事業資産（売上債権・仕入債務、棚卸資産、固定資産）で算出

(%)



※特殊要因除く

経営方針と事業戦略

Management policy & Business strategy

2026年5月12日

代表取締役 会長 CEO

貝沼 由久



全体

- 厳しい外部環境ながらも、売上高・営業利益は予想を上回り、共に過去最高売上高は14期連続増収更新。営業利益は1,000億円の節目を超える
- データセンターと車載コンテンツグロースが成長を牽引
- 成長の5分野+1 *で「信頼性」のニーズが高まり、当社の超精密技術の引き合い領域が拡大中

*AIサーバー、ヒューマノイドロボット、商用ドローン、完全自動運転(LiDAR)、ニューモビリティ+航空機

- 東芝株の時価評価により約250億円の当期利益押し上げ要因
- 生産・販売数量、売上高・営業利益は過去最高を更新。トレンド継続を予想
営業利益600億円を超え、目線は700億円へ

プレジジョン テクノロジーズ (PT)

- モーターは材料価格高騰の影響を若干受けるも、エレクトロデバイス、センシングデバイスの収益性改善が進む

モーター・ライティング& センシング (MLS)

セミコンダクタ& エレクトロニクス (SE)

- パワー半導体市場の回復が遅れるも、スマートフォン・医療向けを中心にニッチ分野で好調を維持し、半導体事業は想定を上回る着地
- 光デバイス、機構部品は実質営業利益率*7%に向けて収益性回復中

*支給部品等の売上高を除いた場合の営業利益率

アクセスソリューションズ (AS)

- 市場の逆風を跳ね返し、売上・営業利益ともに想定を上回り過去最高を更新
- EV減速、メモリ調達、フラッシュハンドルの規制などの影響は現時点では軽微

売上高・営業利益ともに4期連続過去最高更新を見込む

27/3期
ポイント

- PT、MLS、ASは売上高・営業利益ともに増収増益を見込む
- SEでは、機構部品の減収を見込むものの、光デバイスの回復基調と半導体の増益により、全体として営業増益を見込む

(億円)	2026年3月期	2027年3月期			
	通期	上半期	下半期	通期予想	前期比
売上高	16,644	8,465	8,435	16,900	+1.5%
営業利益	1,040	530	670	1,200	+15.4%
<small>親会社の所有者に帰属する</small> 当期利益 <small>※特殊要因除く</small>	738 <small>(実績値 990)</small>	365	465	830	+12.5%
<small>基本的1株当たり</small> 当期利益 <small>(円)</small> <small>※特殊要因除く</small>	183.87 <small>(実績値 246.60)</small>	90.89	115.79	206.68	+12.4%

拡大する成長市場を背景に、26/3期の営業利益は600億円を大幅に超過 27/3期は700億円の大台を目指す

主なポイント

1 ベアリング

- データセンター向けで想定通りの需要が継続する中、高い信頼性と供給力を強みに成長の5分野での採用拡大を進め、月産4,000万個増の生産体制を確立
- 車載ではシートファン向けを中心とした車室内快適機能の拡大により、搭載点数が増加

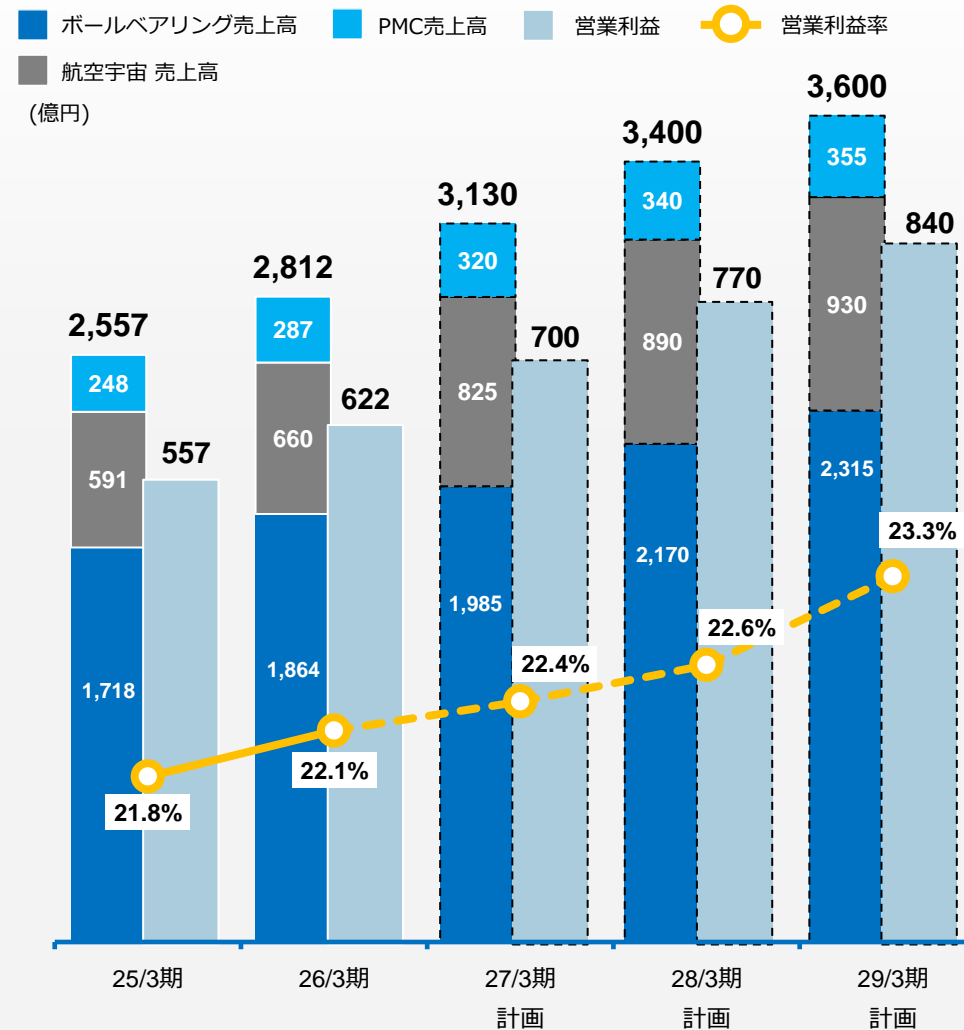
2 航空宇宙*

- 航空機需要の拡大および市場成長が継続する中、価格是正の浸透により収益性の改善が進展
- タイ・ロップリ工場およびインド Mach Aeroの新棟立ち上げにより供給体制を強化し、来期に向け収益成長を加速

*「ロッドエンド・ファスナー」から名称変更

3 PMC

- LiDAR向け車載部品の出荷開始により、さらなる成長を加速



AIサーバー・ニューモビリティ・ヒューマノイドロボットが注力市場 モーターは営業利益率10%達成に向け、収益力向上に取り組む

主なポイント

1 モーター

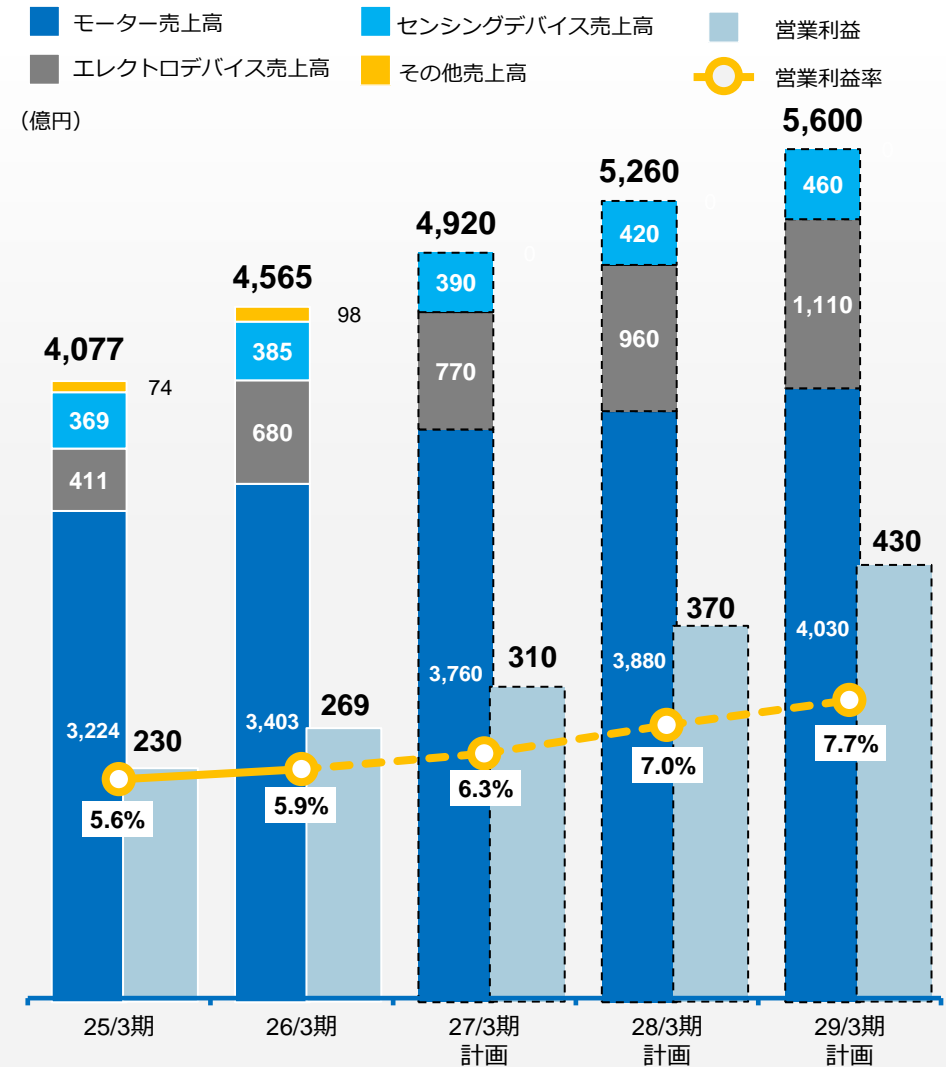
- ・サーバー需要を追い風に、スピンドルモーターやファンモーターが堅調に推移
- ・ファンモーターは風量・静音・低消費電力に優れた製品を開発、他社との差別化により収益の最大化を図る

2 ライティングデバイス

- ・輝度・低消費電力の優位性を強みとする車載向けバックライトにおいて新規顧客獲得と生産性改善に注力し、収益拡大を予想

3 センシングデバイス

- ・ヒューマノイドロボット向け薄膜センサーの拡販により、米国・中国で多数の引き合いを獲得
- ・従来より開発を進めてきたミネージュを、関節・指先向けに提供。月産200万個の生産能力を構築し、新たな事業機会を創出



半導体はオーガニックで売上高1,700億円、営業利益率20%超を目指す 光デバイスは2030年に向けて収益貢献力回復

主なポイント

1 半導体

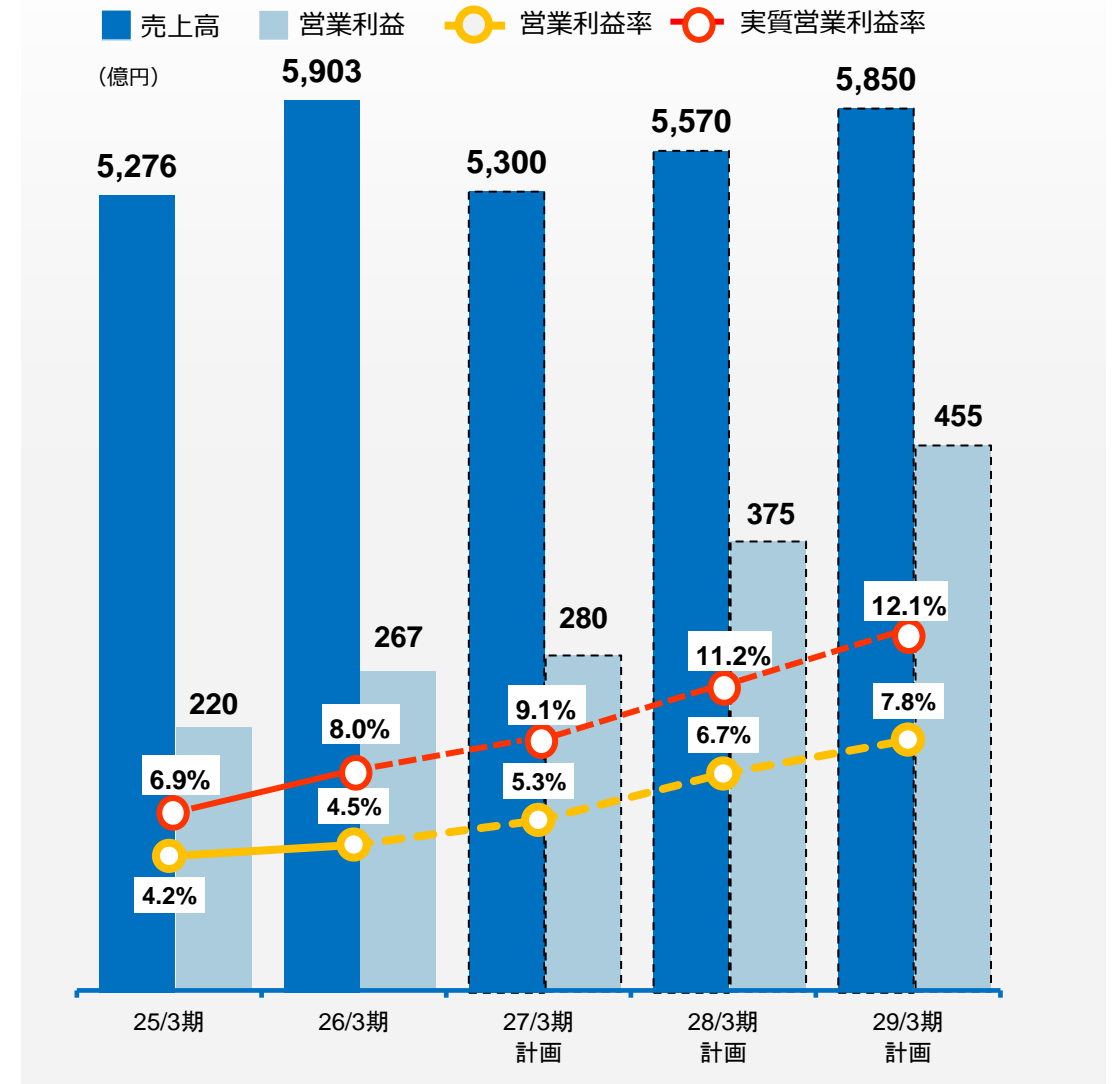
- ニッチ分野のIGBT・MEMSが成長を牽引
 - パワー半導体：電鉄向け、パワーグリッドなど
 - 車載電源：48Vバッテリー化、
 - 医療：ハンドヘルド超音波診断装置など
 - MEMS：完全ワイヤレスイヤホン、モバイル機器向けMEMSマイクなど
- 上記製品の生産、および内製比率の拡大、バーチャルな工場一体運営などの半導体部門の横串強化、受託生産を含め稼働率向上により、滋賀工場は単月黒字化へ

2 光デバイス

- 2030年までのビジネスにおいて、お客様の強いご期待に応えるため、**戦略的製品として再定義**

3 機構部品

- 実質営業利益率7%をターゲットとし、規模拡大よりも収益性を重視



経営統合後の営業利益過去最高*を更新 * 特殊要因除く 高付加価値新製品の開発・量産を加速し、営業利益率10%への強固な基盤を確立

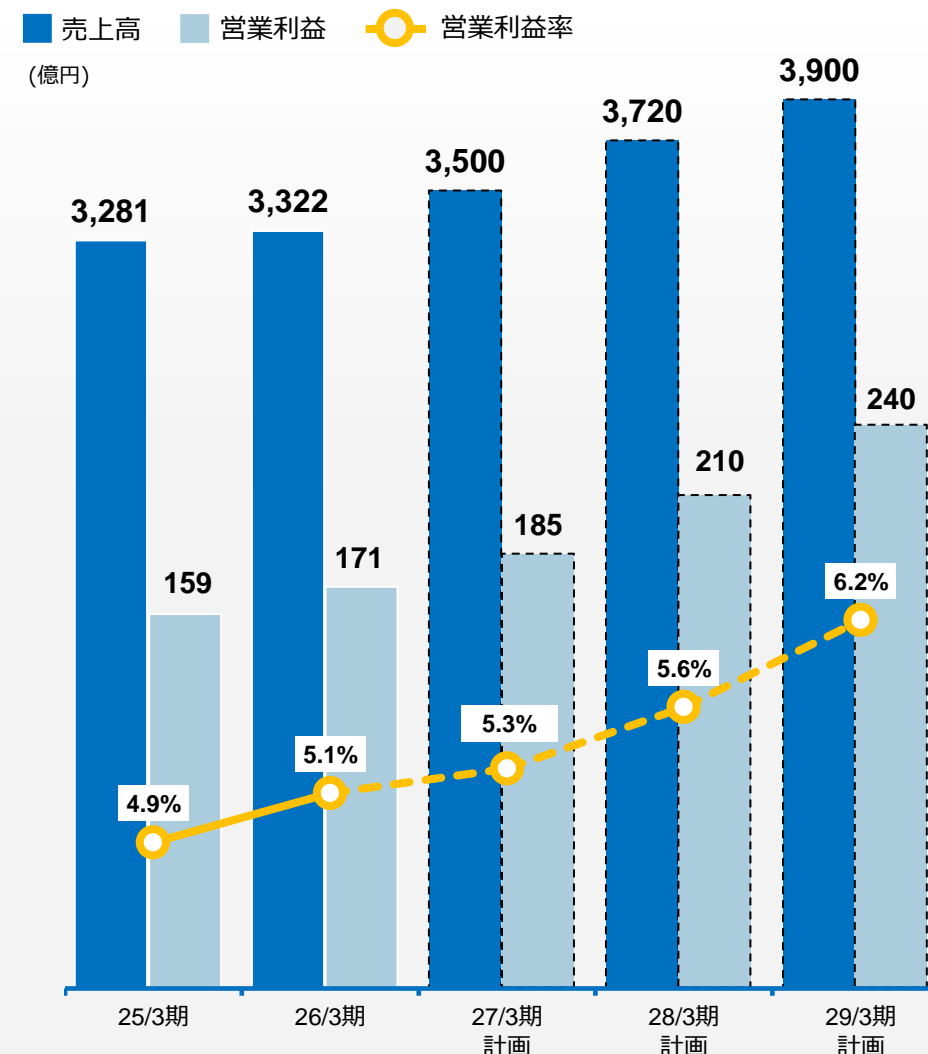
主なポイント

1 4輪向けビジネス

- ・今後も高付加価値新製品の開発・量産を加速
- ・中国フラッシュハンドル規制をチャンスと捉え、製品置き換えの新規ビジネス獲得に取り組む

2 2輪向けビジネス

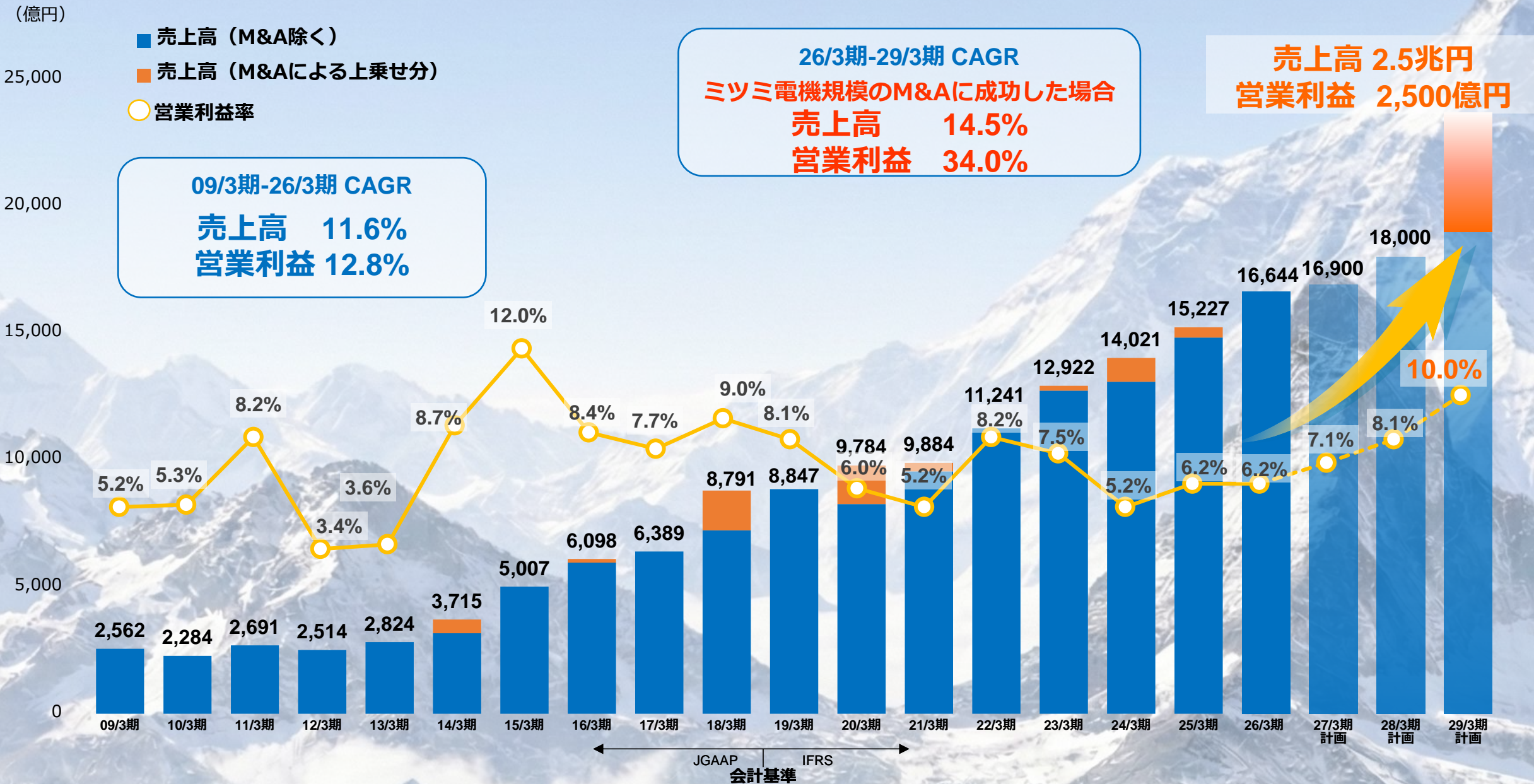
- ・ASEANを中核としたアジア市場の基盤を強化するとともに、インドでは新工場を活用し、下記の成長機会を取り込む
 - 安全性の向上に伴うABS用ホイールセンサーのシェア拡大
 - スマートフォンを活用したデジタルキービジネスの本格展開
- ・ベトナム市場では電動2輪新興メーカーへ多数の部品を納入開始



中期業績予想

Mid-term Earnings Forecast

中期業績予想 (Plan A) 残り3年で大型のM&A (ミツミ電機規模) がある場合



中期業績予想 (Plan B) 大型のM&Aが無い場合

売上高は17期連続増収更新(6期連続増収増益を狙う) 実質営業利益率を10%へ

(億円)

- 売上高 (M&A除く)
- 売上高 (M&Aによる上乗せ分)
- 営業利益率
- 実質営業利益率

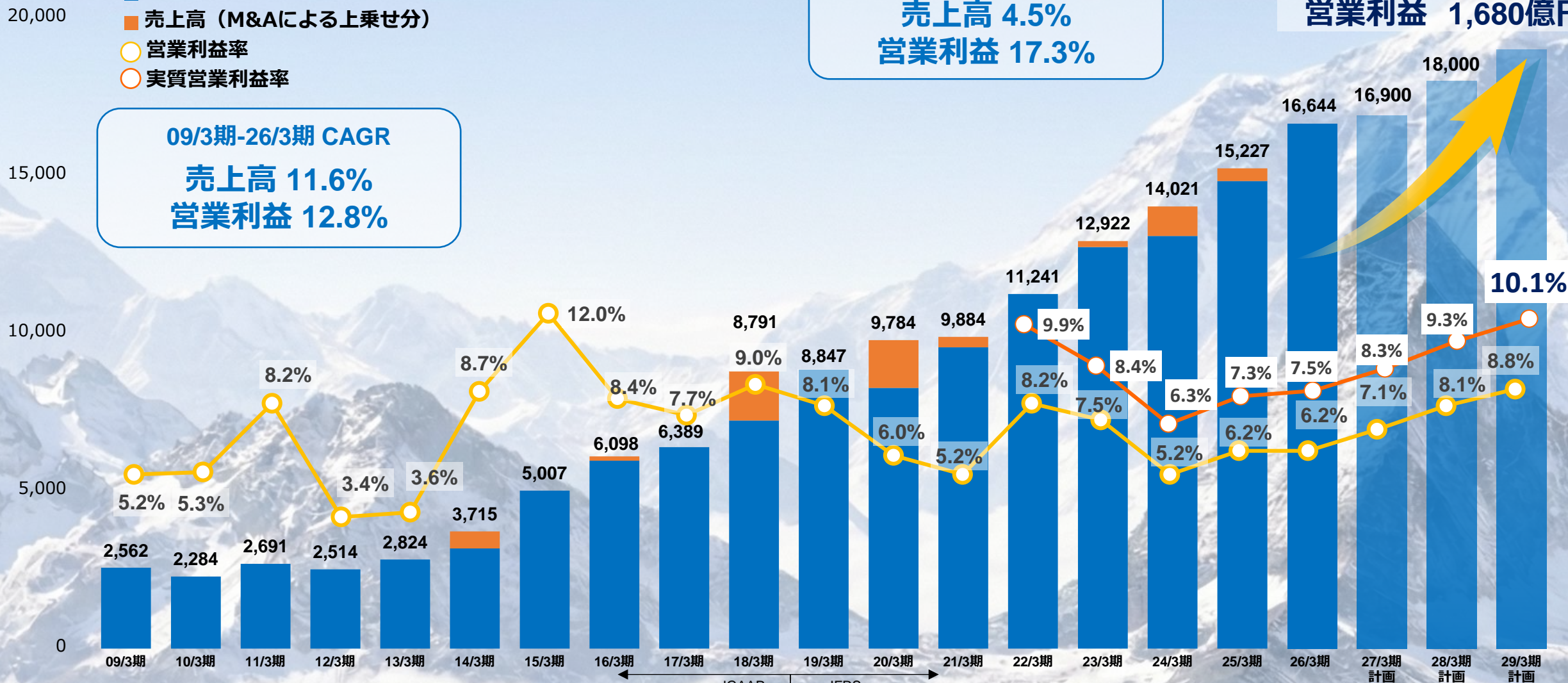
09/3期-26/3期 CAGR

売上高 11.6%
営業利益 12.8%

26/3期-29/3期 CAGR

売上高 4.5%
営業利益 17.3%

売上高 1.9兆円
営業利益 1,680億円



3年間の新製品・既存製品増産分

(単位：億円)

事業本部	積増売上	積増営業利益	営業利益率
PT	800	200	25.0%
MLS	1,000	100	10.0%
SE (半導体)	600	150	25.0%
AS	600	50	8.3%
合計	3,000	500	16.7%



3年後（29/3期）の通期見込みのイメージ

(単位：億円)

事業本部	売上高	営業利益	営業利益率
PT	3,600	840	23.3%
MLS	5,600	430	7.7%
SE	5,850	455	7.8%
AS	3,900	240	6.2%
その他・調整	50	△285	-
合計	19,000	1,680	8.8%
有償支給部材他	2,300		
実質営業利益率	16,700	1,680	10.1%

市場認識

機会



- **AIサーバー**関連需要は引き続き絶好調
- 冷却方式は、水冷の導入が進むも、**空冷（ファン）**が主流であり続けると見込む
- **自動車**生産台数は横ばいも、1台あたりの部品点数は今後も増加
- **航空機**の新造機需要は中長期的に拡大基調
- **半導体**市況は電源・車載を中心に徐々に回復の兆し
- **ヒューマノイドロボット**は本格開花に向けた黎明期
- **商用ドローン**も増産基調
- 完全自動運転の実現において**LiDAR（メカ式）**を有力視
- **スマートフォン**は2030年に向けて需要堅調

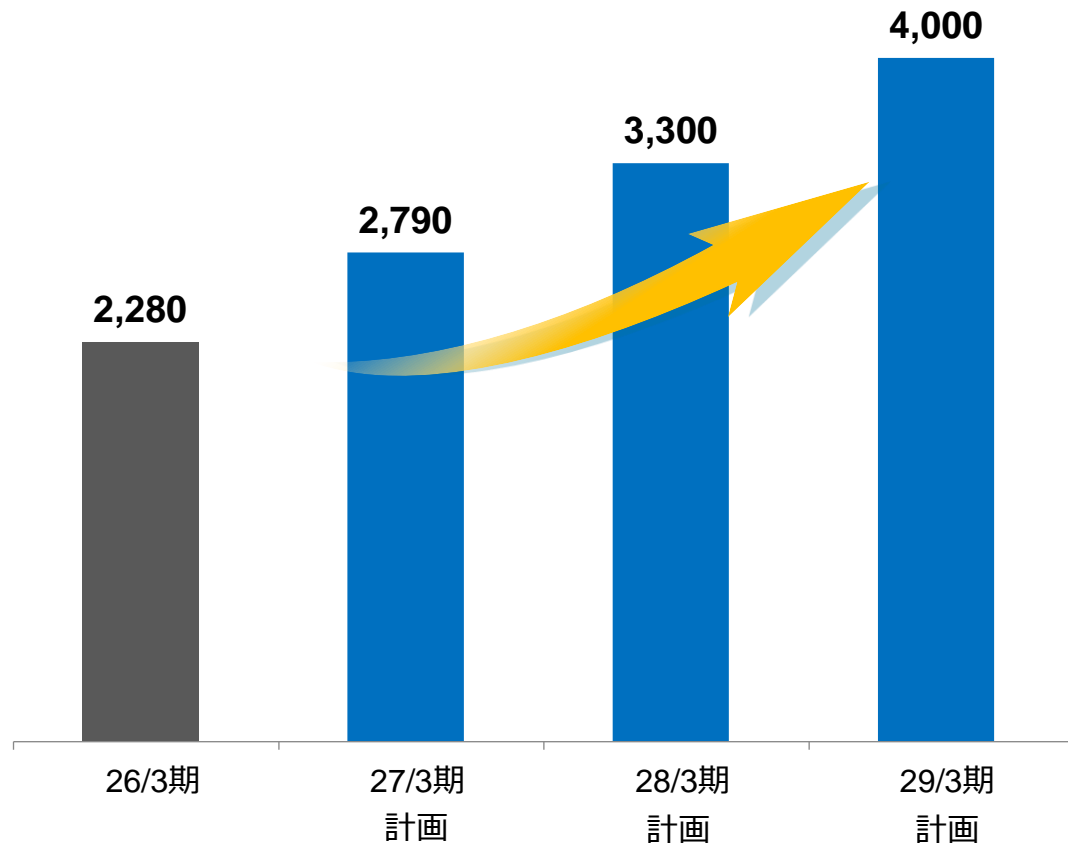
リスク



- 地政学リスクの顕在化に伴う原油・エネルギー価格の上昇
- 急激な為替変動（タイバーツ高等）
- 銅などの素材価格の高騰
- 中東情勢に起因するビジネス影響は現時点では限定的

超精密技術が生む「信頼性」が成長の5分野+1の高付加価値化を牽引

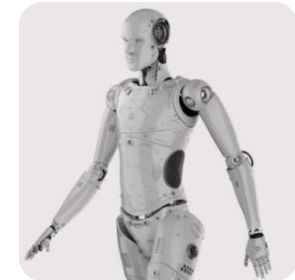
成長の5分野+1 売上高
(億円)



成長の5分野+1 (注カアプリケーション)



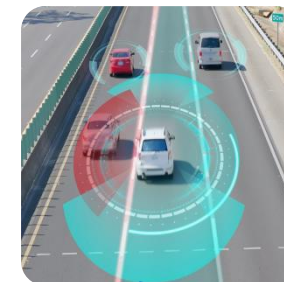
AIサーバー



ヒューマノイド
ロボット



商用ドローン



完全自動運転
(LiDAR)



ニューモビリティ

+1
航空機



市場成長は継続。高負荷環境下における「信頼性」のニーズ・付加価値拡大 液冷化はリスクではなくチャンス。数量・用途ともに拡大中

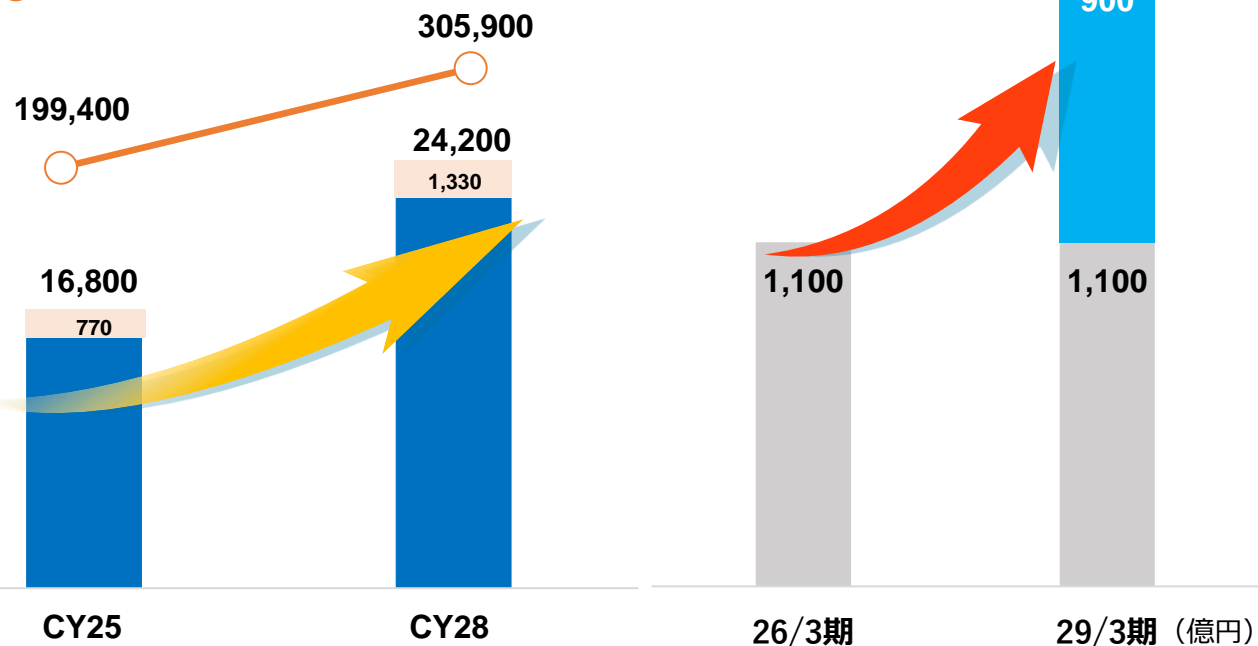
市場CAGR (CY25-28)

サーバー数量 **12.9%***
ファンモーター市場規模 **15.3%***

売上高CAGR (26/3-29/3)

約**22%**
営業利益率**10%以上**

- サーバー数量 (千台)
- 液冷サーバー数量 (千台)
- ファンモーター市場規模 (千台)



台湾大手3社、北米、欧州、日本の
大手サーバー/関連機器メーカーから受注実績多数
量産中



拡販・開発中



中長期の需要拡大に備え、グローバル拡販活動と先行開発を強化

市場成長CAGR
(CY25-35)

108%

(ヒューマノイドロボットの出荷台数予測*)

売上高CAGR
(29/3-35/3)

上振れケース 約65%
営業利益率10%以上

2,000

1,000



26/3期 29/3期 35/3期 35/3期
標準ケース 上振れケース (億円)

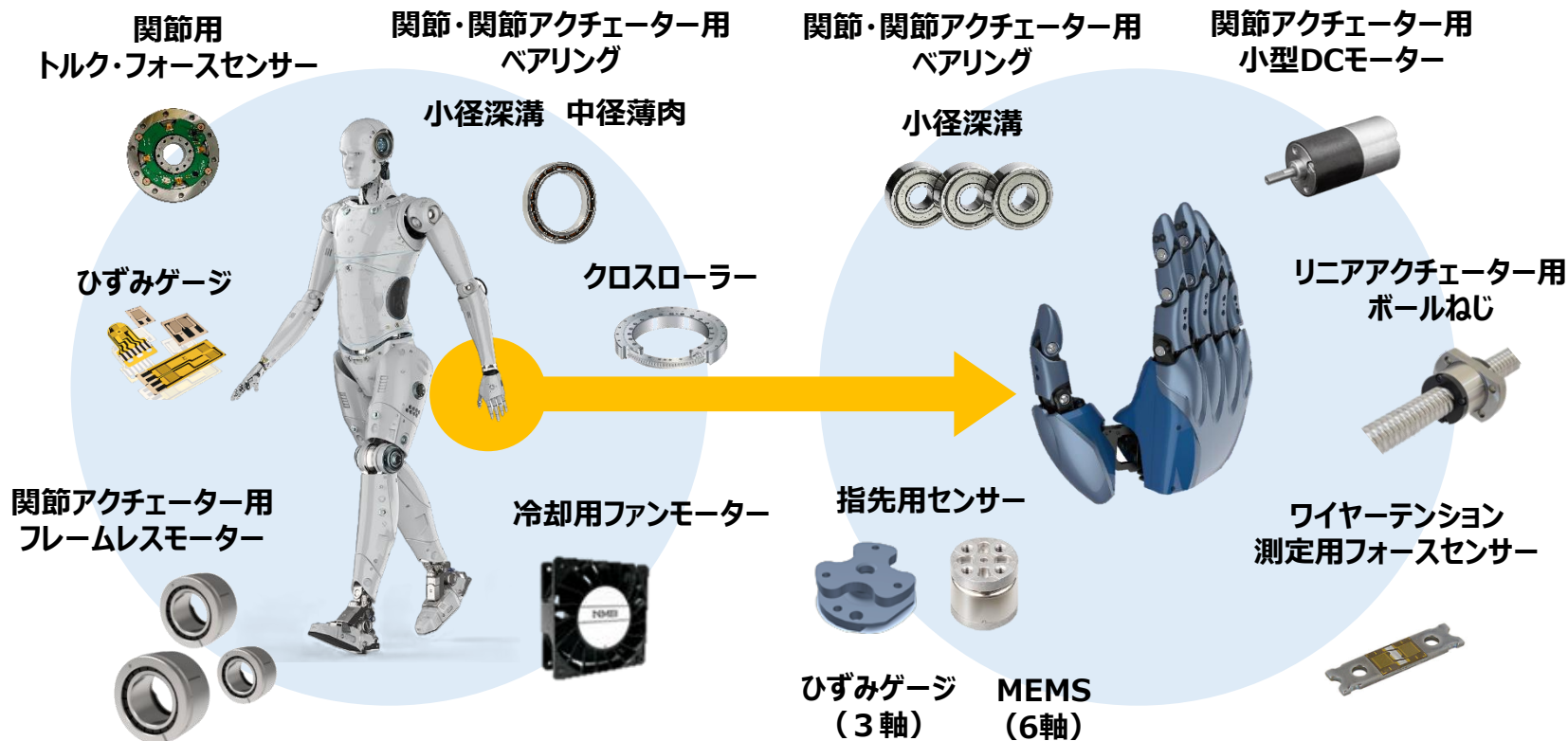
北米大手、中国大手への新規参入に向け拡販中 北米では受注獲得が進む

ボディ

ベアリング搭載台数 120~200個/体 (ハンド除く)

ロボットハンド

ベアリング搭載台数 30~100個/片手



商用化の拡大に伴い、ドローンの形状も多種多様に。安全飛行を支えるモーターの用途拡大

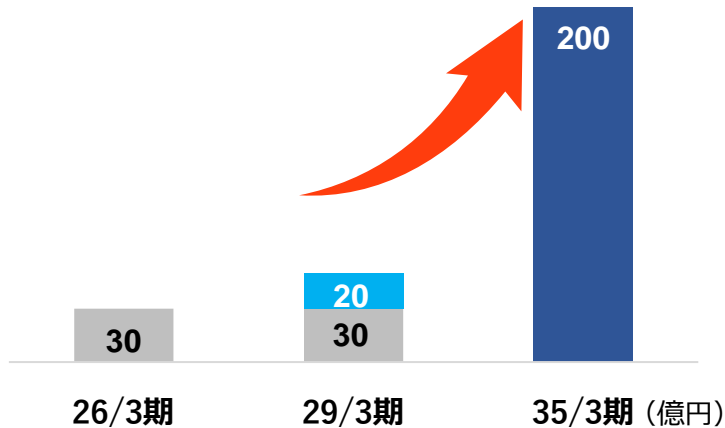
市場成長CAGR
(CY25-35)

約**10%**

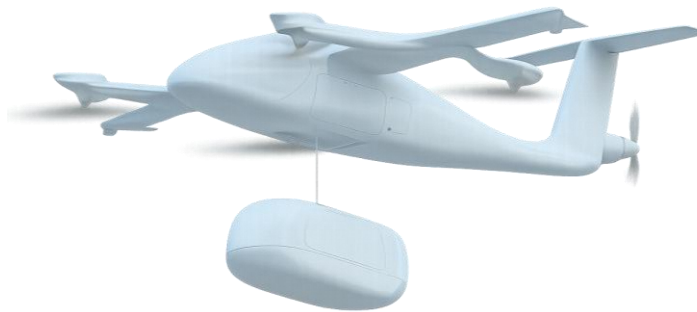
(グローバル商業用ドローン出荷台数予測*)

売上高CAGR
(29/3-35/3)

約**26%**
営業利益率10%以上



中国大手メーカーに加え、北米大手メーカーから受注実績あり
欧米ドローンメーカーからのモーター、モーターメーカーからのベアリング引合増加
北米、日本を中心に複数の大手企業、スタートアップ企業と商談進む



プロペラだけでなく、主翼、尾翼、プロペラチルトなどの
姿勢制御・サーボ用、ウインチ（昇降装置）用など
モーターの採用拡大が進む

プロペラ	ベアリング ブラシレスモーター
本体	姿勢制御・サーボ用モーター ウインチ用モーター リチウムイオン電池保護IC、電源IC GNSSアンテナ 電源 コネクタ
カメラ	スタビライザー ジンバル機構ボールベアリング オートフォーカス機構ステッピング モーター

市場の本格成長に求められる「安全性・信頼性」に超精密技術で貢献

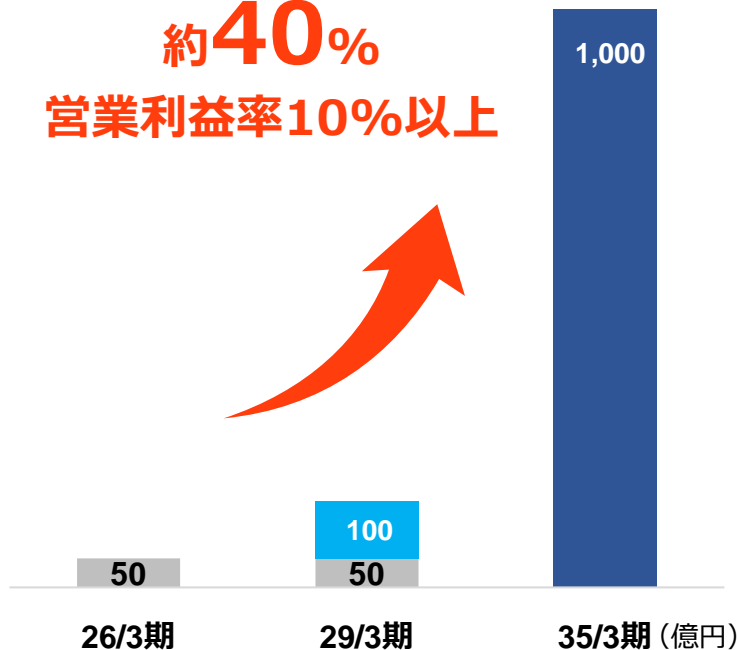
市場成長CAGR
(CY25-35)

約**42%**

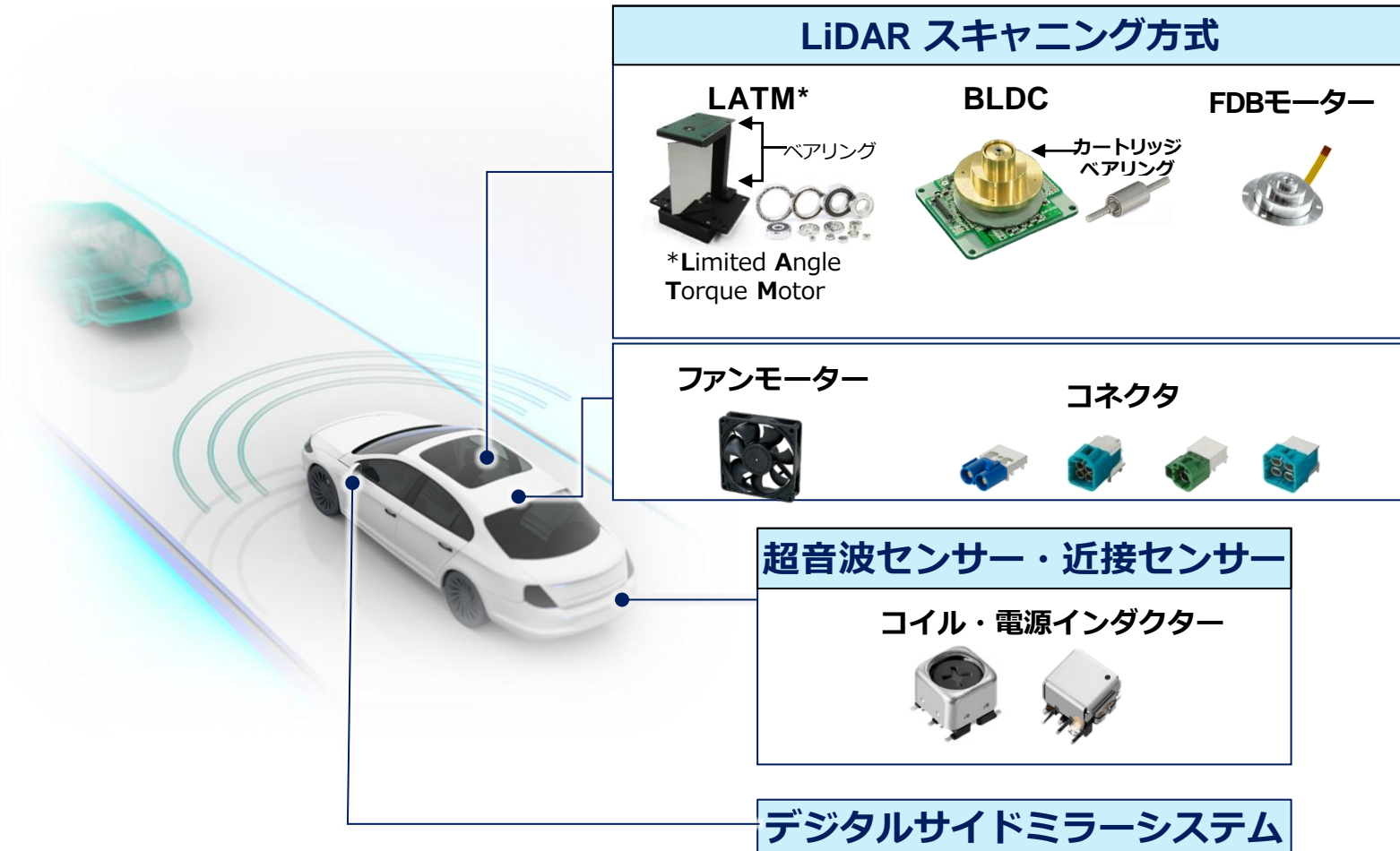
(自動運転レベルと台数予測*)

売上高CAGR
(29/3-35/3)

約**40%**
営業利益率10%以上



HDDで培った高精度技術を車載に応用
中国大手、北米大手ほかスタートアップから受注実績あり



車室空間は、移動空間としての「快適性」「高機能化」が追求される時代に

市場成長CAGR
(CY25-35)

約**6%**

(車載電装システムのグローバル市場予測*)

売上高CAGR
(26/3-29/3)

約**44%**

営業利益率10%以上

200

100

26/3期

29/3期 (億円)

ピラーtoピラーディスプレイなど新製品の採用が進む

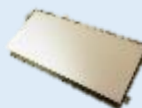
インフォテインメント



ピラーtoピラー
ディスプレイ用
バックライト



GPS・TCUアンテナ

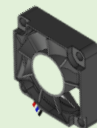


バックライト



メディア
HUBユニット

空調系



ECU冷却
ファンモーター



E-Vent用
ステップアクチュ
エーター

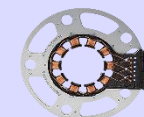


ADAS 異常検知・警告



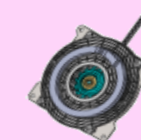
レゾナント
デバイス

ステアリング



レゾルバ

シート



シート冷却
ファンモーター



レゾナントデバイス



乗員検知センサー

超精密技術とグローバル供給力で高水準の安全・品質要求にこたえる

市場成長CAGR
(CY25-27)

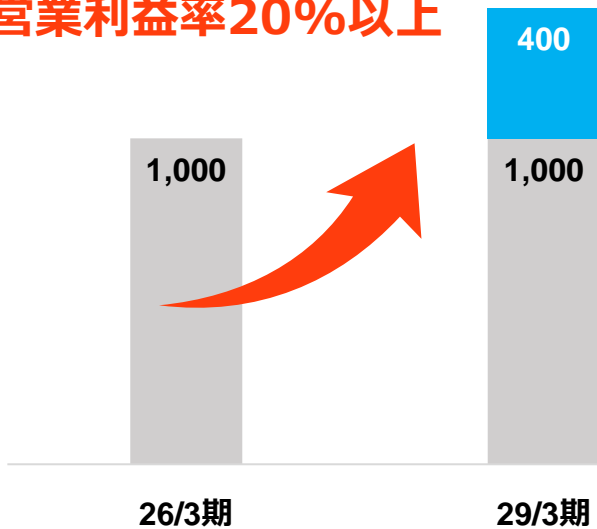
約**8%**

(主要航空機生産動向より当社推定)

売上高CAGR
(26/3-29/3)

約**12%**
営業利益率20%以上

(億円)



欧・米・印・日・タイでグループの強固なグローバルネットワークを構築
タイ・インドに加え、以下拠点でも工場を拡張

- ・ドイツ 低燃費エンジン用メインシャフト用ベアリング工場
- ・日本 ファスナー・エンジンパーツ工場

航空機のカーボンニュートラルにも対応



低燃費エンジン用



ロッドアッセンブリー



ファスナー



ランディングギア



航空機向け認定標準規格品



① コネクタ事業（SEセグメント）：本多通信工業による英国子会社株式の売却（2025年7月発表）

- ✓ 本多通信工業が保有する英国HTK Europe Limitedの株式の全てをサンワテクノスに売却。

② 電源事業（SEセグメント）：マレーシア拠点での生産終了および会社清算（2025年12月発表）

費用：約10億円

- ✓ 電源事業の収益体制改善および事業強化を目的として、マレーシアにおける生産を2025年12月20日をもって終了。
- ✓ 今後は生産をフィリピン拠点へ集約し、生産効率の向上とコスト競争力の強化を図る。

③ センシング事業（MLSセグメント）：フランスでの事業売却（2026年3月発表）

費用：約16億円

- ✓ フランス子会社が保有するトラックスケール等の販売・サービス事業を、現地大手PRECIA社へ売却する独占交渉を開始。
- ✓ 労働評議会との協議等を経て、2026年末までの取引完了を目指す。

④ 欧州AS事業(ASセグメント)：構造改革

費用：約17億円

- ✓ 欧州AS事業における構造改革を27/3期中に実施予定

構造改革による効果

合計費用：約40億円

改善効果：約25億円（年間ベース）を見込む

全社一体となり、生産性および収益性向上に向けたアクションを実行

開発

収益性が高い成長の5分野+1に 開発のリソースを集中

- 成長分野に対する開発プロジェクトチームを
結成・推進

⇒開発スピード大幅強化

⇒市場要求をとらえた先行開発を加速

事例：

ハーモニックドライブ社
との「相合」「協創」に
よるロボットハンド開発



- 生成AIを積極的に活用し、
創造的な業務へリソースを集中

開発リードタイム

30% 削減

製造

生産性改善の徹底

- 製品スクラップの削減
- チョコ停の撲滅
- タクトタイムの改善
- 工程の自動化
- 段取り替えの時間短縮

上記の着実な現場改善によって
既存事業の自力底上げ

既存製品の営業利益率

0.5~1.0% 改善

営業

KPIを売上・シェア追求から 営業利益・営業利益率へ

- 営業支援システムに自社製ERPソフトを導入
案件ごとの利益率・利益額を可視化

⇒ERPとAI導入で営業、技術、事業部、調達
が連携し、情報の共有化・見える化にて
スピードアップと業務効率アップを実現

- 見積時から「仕切り価格」「貢献利益」を把握
事業への利益貢献度を把握し、収益拡大を目指す

- 成長の5分野への拡販リソース集中

実質営業利益率

29年3月期 **10%** 達成

パナソニック インダストリー社からの車載モーター・車載用冷却ファンモーター事業の譲受

統合によるシナジー

1 技術・専門人材の獲得と製品ラインナップの拡充

- ・ パナソニック社が長年培ったモーター関連の技術者ならびに生産技術者を獲得
- ・ 高信頼性ブラシ、高出力モーターの技術補完や、独自の「流体軸受技術」を用いたファンモーターをラインナップに追加し製品群を強化

2 新規顧客・未参入市場への展開

当社の車載モーターラインナップにおける、サーマルマネジメント領域の更なる拡充と、当社未参入のTier1顧客などの新たな顧客基盤の取り込み

3 モーター事業の強化と新たな価値の創出

双方のモーター知見を融合し競争力を強化。当社「8本槍」技術との「相合」により、次世代の社会ニーズに応える高付加価値ソリューションを創出

取得事業の概要

対象事業	パナソニック インダストリー社の車載モーター事業および車載用冷却ファンモーター事業
売上規模	約320億円（2025年3月期）
買収の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社のコア製品「8本槍」の主力であるモーター事業の強化 ・ 注力分野である車載モーターの強化
譲受スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本拠点は吸収分割後の新会社株式譲受 ・ フィリピン拠点は株式譲受 ・ 中国（厦門・珠海）は上記対象事業を事業譲受
スケジュール	2026年5月13日 最終契約締結 2026年11月2日 譲受完了予定

製品イメージ



電池冷却ブロワ



ラジエータ冷却用モーター



ブレーキ用モーター



流体軸受ファン

PT
MLS

ベアリング/センサー等の 引き合い多数

- ヒューマノイドロボット市場において
信頼性部品へニーズがシフト
- 当社部品への期待が拡大中

MLS

電池保護モジュールの 世界展開

- **AIサーバー用BBU**向けに
電池保護モジュールの需要が急増
- 拡販を進め、世界展開へ

SE

半導体 滋賀工場の黒字化

- 自社品およびファウンドリー拡大により
稼働率が向上
- 今期の単月黒字化、来期は完全黒字化を
見込む

PT

ベアリング供給能力の拡大 +4,000万個/月

- 成長市場の需要を捉え、さらなる増産体制
を確立

SE

OIS（光デバイス）の 再拡販

- **2030年モデル**までお客様から内示済み
- お客様からの期待も大きく、今後の発展に
コミット

PT
MLS

ロボットハンドの引き合い 多数のため開発強化

- 当社の最先端テクノロジーを結集した
TRDC（Tokyo Research & Development
Center）の開発チーム発足

MLS

センサーの設備投資完了 （薄膜センサー）

- 月産200万個の生産体制を確立

MLS

AIサーバー向け HDDモーター増産

- AIサーバー用HDD向けの
スピンドルモーターの供給能力を拡大
- 26年10月から+90万個/四半期の拡大へ

MLS
AS

車載事業の新しい製品

- ピラーtoピラーメーター
- 新型ドアハンドル
- 様々な電動二輪車への部品供給

今期は10円の増配を実施予定

■ 配当

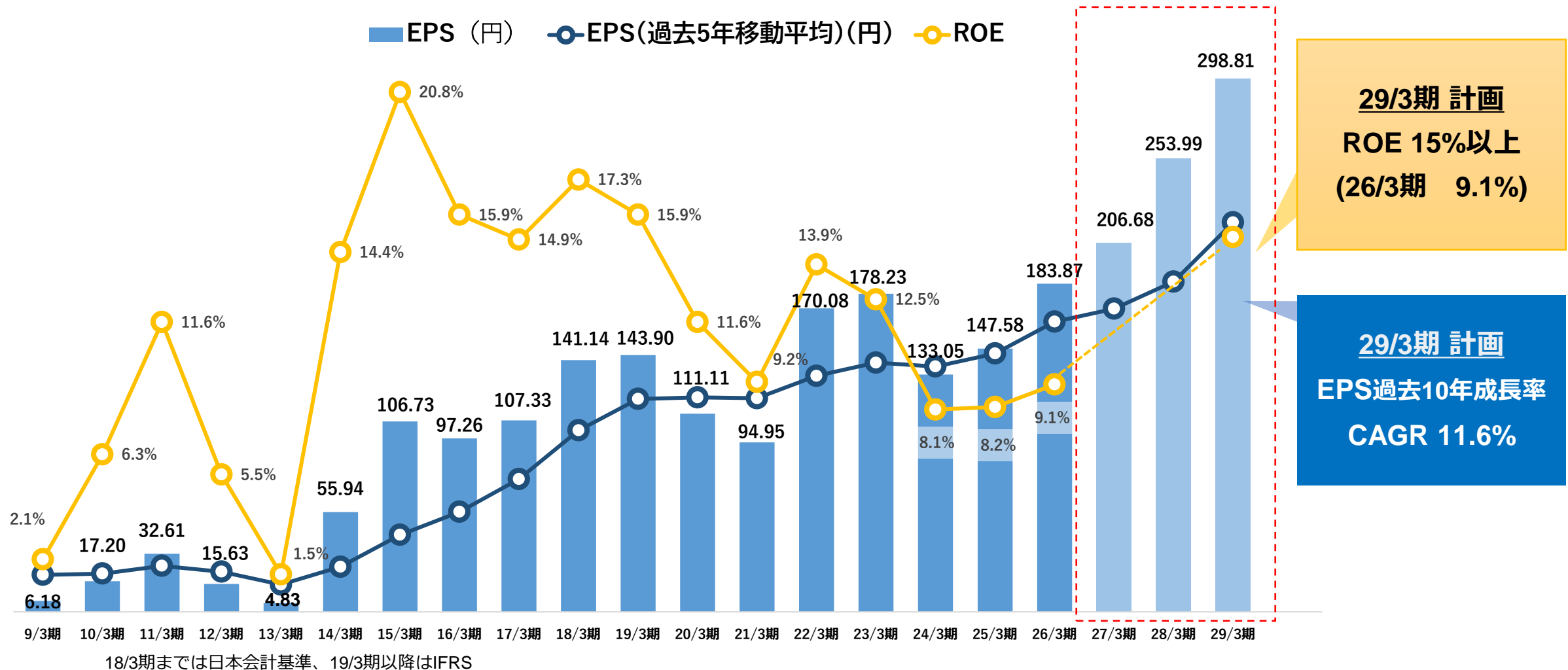
	中間	期末	年間	前年度比 (年間)
26/3期	25円	25円	50円	+5円
27/3期 (予定)	30円	30円	60円	+10円

27/3期の年間配当につきましては、**連結配当性向30%程度**を目安とし、経営環境を総合的に勘案したうえで決定する方針です。

■ 自己株式取得

株主還元につきましては配当を基本としつつ、余剰キャッシュフローが生じた際には、経営環境や株価水準を総合的に勘案し、自己株式の取得を機動的に検討してまいります。

収益力の強化を牽引役に、EPS成長率のさらなる向上およびROE改善を実現



脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減と再生可能エネルギー活用の推進

主なポイント

脱炭素社会に向けた環境負荷低減の取り組み (Scope1・2排出削減)

- SBT* (Science Based Targets) 認定の取得および脱炭素社会に向けたロードマップの策定のもと、再生可能エネルギーの活用や省エネ施策の推進により、Scope1・2排出量の削減を推進

*2031年3月期目標

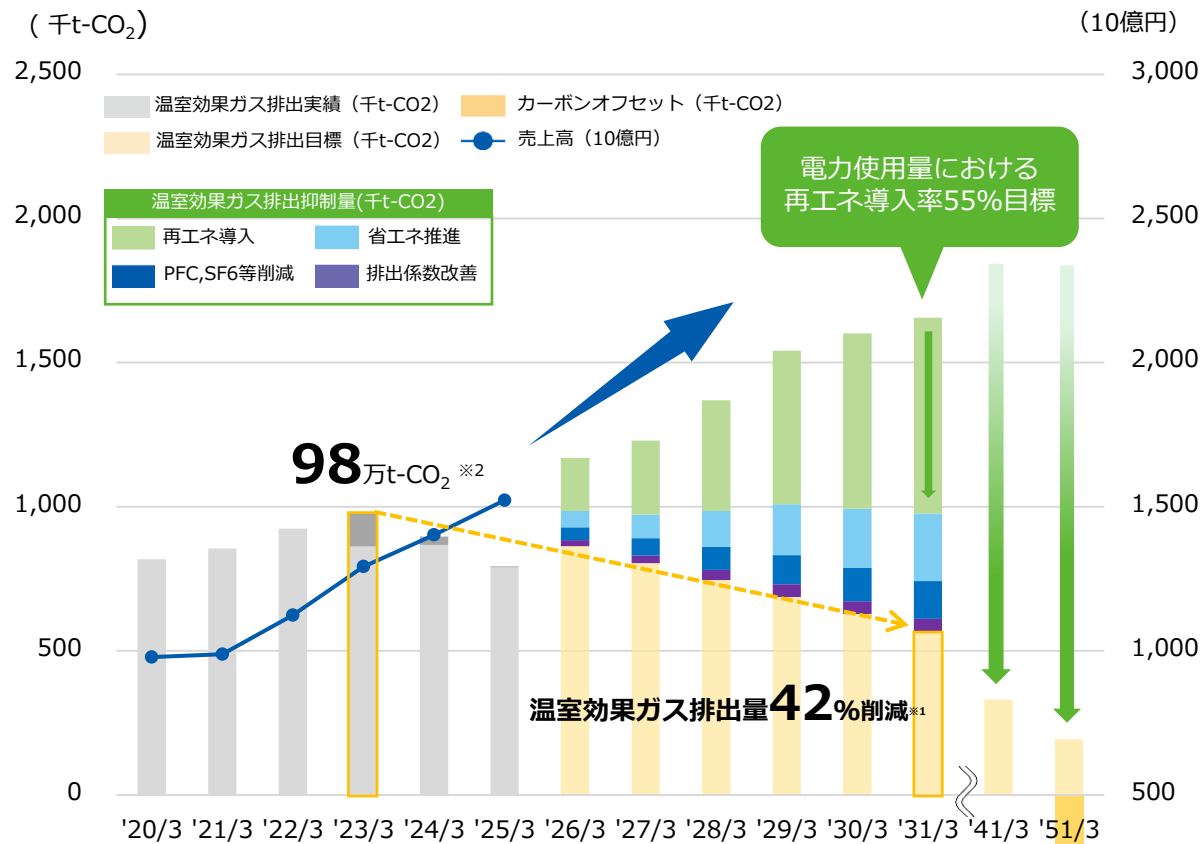
海外主要拠点における再生可能エネルギー活用の拡大

- カンボジア工場における再生可能エネルギー100%化を2026年1月から実現したことに加え、タイの主要拠点においても太陽光発電設備の導入を進め、再生可能エネルギーの活用を拡大

CDP2025「気候変動」分野で「A」評価初取得

- CDPの「気候変動」分野において最高評価である「A」リスト企業に初めて選定。加えて、「水セキュリティ」分野においても「A-」評価を取得

脱炭素社会に向けたMMIロードマップ・温室効果ガス排出状況と削減目標 (Scope1,2)



※1 2024年10月SBTiからの認定を取得

※2 目標基準年23/3期に遡って、23/3期～25/3期に経営統合した各社の温室効果ガス排出量約12万t-CO₂を加算

パソナグループの未病リトリート施設
『THE PASONA natureverse retreat』に、
ニトリとミネベアミツミが共同開発した『センサーベッド』を導入



- 6月23日（火）淡路島にて、パソナグループが食・運動・睡眠を軸に心身の状態を整え、健康寿命の延伸を目指す「未病リトリート」施設を開業
- ニトリとミネベアミツミが共同開発した「センサーベッド」を導入就寝時の体動に応じて寝姿勢を調整し、一人ひとりの状態に寄り添った快適な寝姿勢をサポート
- 3社の知見・技術を掛け合わせ、ウェルビーイングの向上や健やかな暮らしを支えることを目指す



THE PASONA natureverse retreat



荷重センサー



センサーベッド

世界最高峰スケートボードリーグ「SLS TOKYO」
世界の回転技術を支えるミネベアミツミが
大会プレゼンティングパートナーに決定！



- 2026年11月14日(土)に東京、有明アリーナにて開催される世界最高峰のスケートボードリーグ「SLS (Street League Skateboarding)」の東京大会「SLS TOKYO」のプレゼンティングパートナーに就任
- ボールベアリングはトップスケーターのパフォーマンスを支えるキープーツ スケートボードのウィール内部に組み込まれ、スピードや滑走性能、安定性を左右





当資料で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に掲載のあらゆる情報はミネベアミツミ株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。

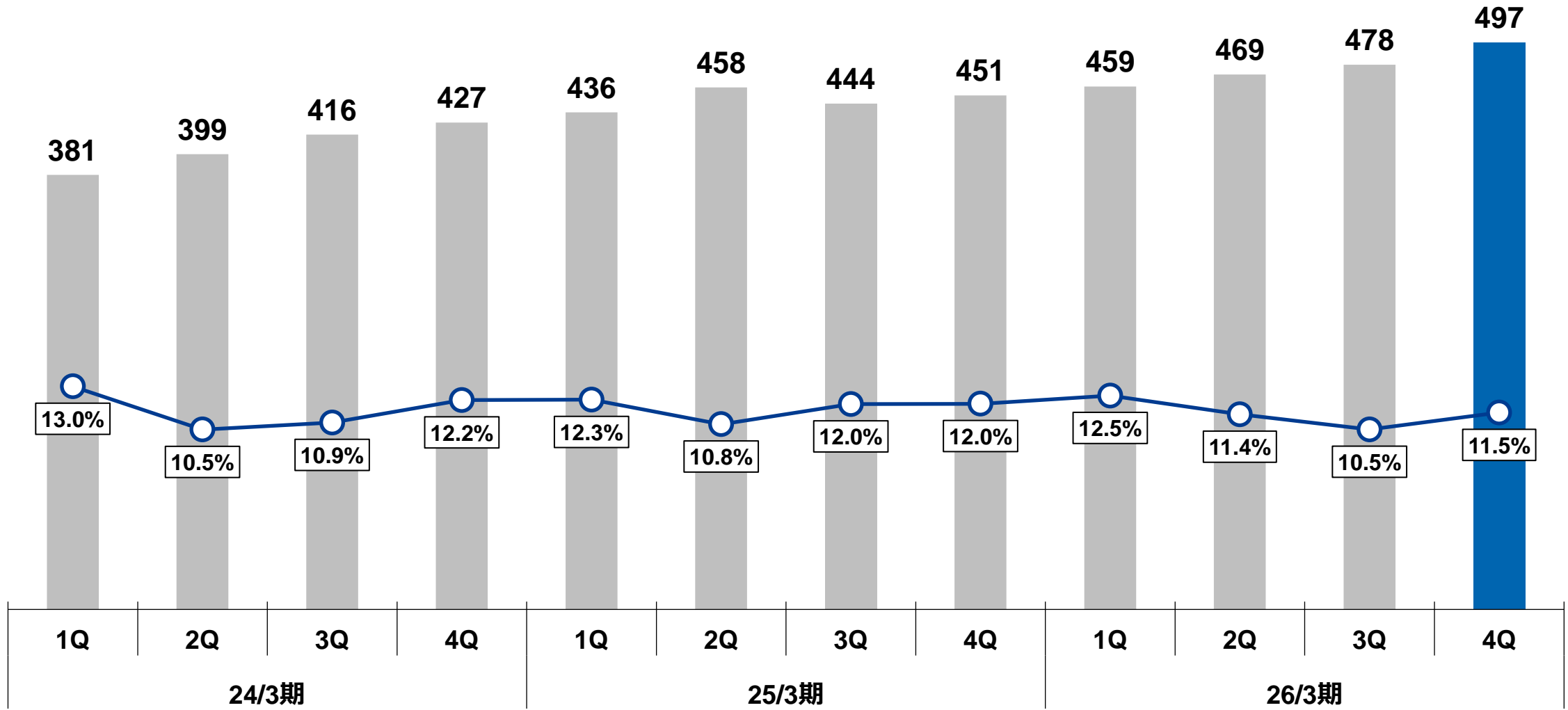
2026年3月期 第1四半期から、業績概要をより分かりやすくお伝えするため、原則として数値を億円単位の表記に変更いたします。(従来は百万円単位等)これに伴い、百万円単位の数値を四捨五入して表示しているため、本資料内の合計額や差額などが一致しない場合がございます。詳細な数値につきましては、別途開示しております決算短信や財務補足資料等をご参照くださいますようお願いいたします。

參考資料

販管費の四半期推移

(億円)

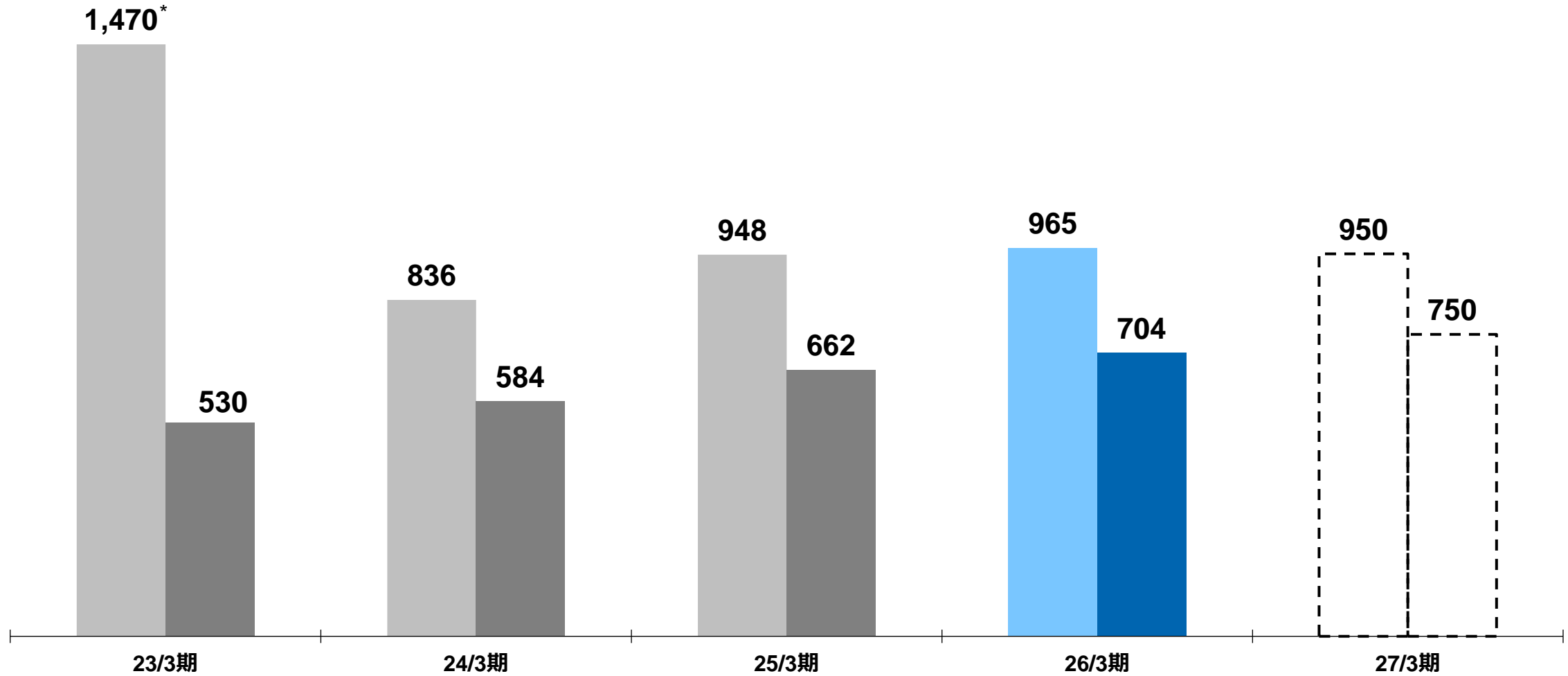
■ 販管費 ○ 売上高販管費比率



設備投資額、減価償却費の年次推移

(億円)

■ 設備投資額 ■ 減価償却費



※ 23/3期の設備投資額には、新本部ビル取得費用が含まれています。

売上高、営業利益ともに4期連続過去最高更新を見込む

(億円)	2026年3月期		2027年3月期		前期比	
	通期	上半期	下半期	通期	増減	伸び率
売上高	16,644	8,465	8,435	16,900	+256	+1.5%
営業利益	※ ¹ 1,040	530	670	1,200	+160	+15.4%
税引前利益	1,338	490	630	1,120	-218	-16.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	※ ² 990	365	465	830	-160	-16.2%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	※ ² 246.60	90.89	115.79	206.68	-39.92	-16.2%

為替レート	2026年3月期 通期	2027年3月期 想定
US\$	149.99円	155.00円
ユーロ	172.92円	182.50円
タイバーツ	4.63円	4.85円
人民元	21.05円	22.80円

※¹ 26億円程度の構造改革費用が含まれています
 ※² 特殊要因含む

27/3期 セグメント別業績予想

(億円)	2026年3月期		2027年3月期		前期比	
	通期	上半期	下半期	通期	増減	前期比
売上高	16,644	8,465	8,435	16,900	256	+1.5%
プレジジョンテクノロジーズ	2,812	1,550	1,580	3,130	318	+11.3%
モーター・ライティング&センシング	4,565	2,400	2,520	4,920	355	+7.8%
セミコンダクタ&エレクトロニクス	5,903	2,795	2,505	5,300	-603	-10.2%
アクセスソリューションズ	3,322	1,700	1,800	3,500	178	+5.3%
その他	42	20	30	50	8	+18.8%
営業利益	※ ¹ 1,040	530	670	1,200	160	+15.4%
プレジジョンテクノロジーズ	622	345	355	700	78	+12.5%
モーター・ライティング&センシング	269	130	180	310	41	+15.1%
セミコンダクタ&エレクトロニクス	267	140	140	280	13	+5.0%
アクセスソリューションズ	171	60	125	185	14	+8.3%
その他・調整額	△290	△145	△130	△275	-	-

※¹ 26億円程度の構造改革費用が含まれています

※² 2026年3月期通期実績については、セグメント変更による組み換えは考慮していません

2026年3月期 概算値：製品ポートフォリオ別

	売上高 25/3期	売上合計：2026年3月期 概算値 (単位：億円)											
		新領域							既存領域				合計
		AI サーバー	ヒューマン イドロボット	ドローン	完全自 動運転	ニューモ ビリティ	航空機	小計	自動車	家電	その他	小計	
ベアリング (PT)	2,560	300	—	20	10	30	1,000	1,360	400	100	950	1,450	2,810
アナログ半導体	1,200	—	—	—	—	—	—	—	300	250	750	1,300	1,300
モーター	3,270	600	—	10	5	60	—	680	1,200	150	1,370	2,720	3,400
アクセス製品	3,280	—	—	—	—	—	—	—	3,100	—	220	3,320	3,320
その他 (エレクトロデバイス、 センシングデバイス等)	4,920	200	1	—	35	10	—	240	600	100	4,870	5,570	5,810
合計	15,230	1,100	1	30	50	100	1,000	2,280	5,600	600	8,160	14,360	16,640

2029年3月期 概算値：製品ポートフォリオ別

	売上高 26/3期	売上合計：2029年3月期 概算値											合計
		新領域							既存領域				
		AI サーバー	ヒューマン イドロボッ ト	ドローン	完全自 動運転	ニューモ ビリティ	航空機	小計	自動車	家電	その他	小計	
ベアリング (PT)	2,810	400	10	30	30	30	1,400	1,900	500	100	1,100	1,700	3,600
アナログ半導体	1,300	100	20	—	20	20	—	160	400	300	840	1,540	1,700
モーター	3,400	900	20	10	30	80	—	1,040	1,300	200	1,460	2,960	4,000
アクセス製品	3,320	—	—	—	20	—	—	20	3,500	—	380	3,880	3,900
その他 (エレクトロデバイス、 センシングデバイス等)	5,810	600	50	10	50	170	—	880	700	100	4,120	4,920	5,800
合計	16,640	2,000	100	50	150	300	1,400	4,000	6,400	700	7,900	15,000	19,000

17年間の軌跡

オーガニックとM&Aの両輪でサステナブルな 事業成長の基盤を構築

単位：億円

	09/3期	26/3期	倍率	過去最高	
売上高	2,562	16,644	6.5倍	16,644	26/3期 (IFRS)
営業利益	134	1,040	7.8倍	1,040	26/3期 (IFRS)
親会社の所有者に帰属する 当期利益 *特殊要因除く	24	738	30.8倍	738	26/3期 (IFRS)
基本的1株当たり 当期利益 (円) *特殊要因除く	6.18	183.87	29.8倍	183.87	26/3期 (IFRS)

1株当たり
配当金

7.1倍

7円 → 50円
2009年 2026年
3月期 3月期

株価

7.1倍

358円 → 2,535円
2009年 2026年
3月31日 3月31日

時価総額

7.6倍

1,429億円 → 1兆826億円
2009年 2026年
3月31日 3月31日

ネット
D/Eレシオ

70%改善

1.0倍 → 0.3倍
2009年 2026年
3月31日 3月31日

ROE

4.3倍

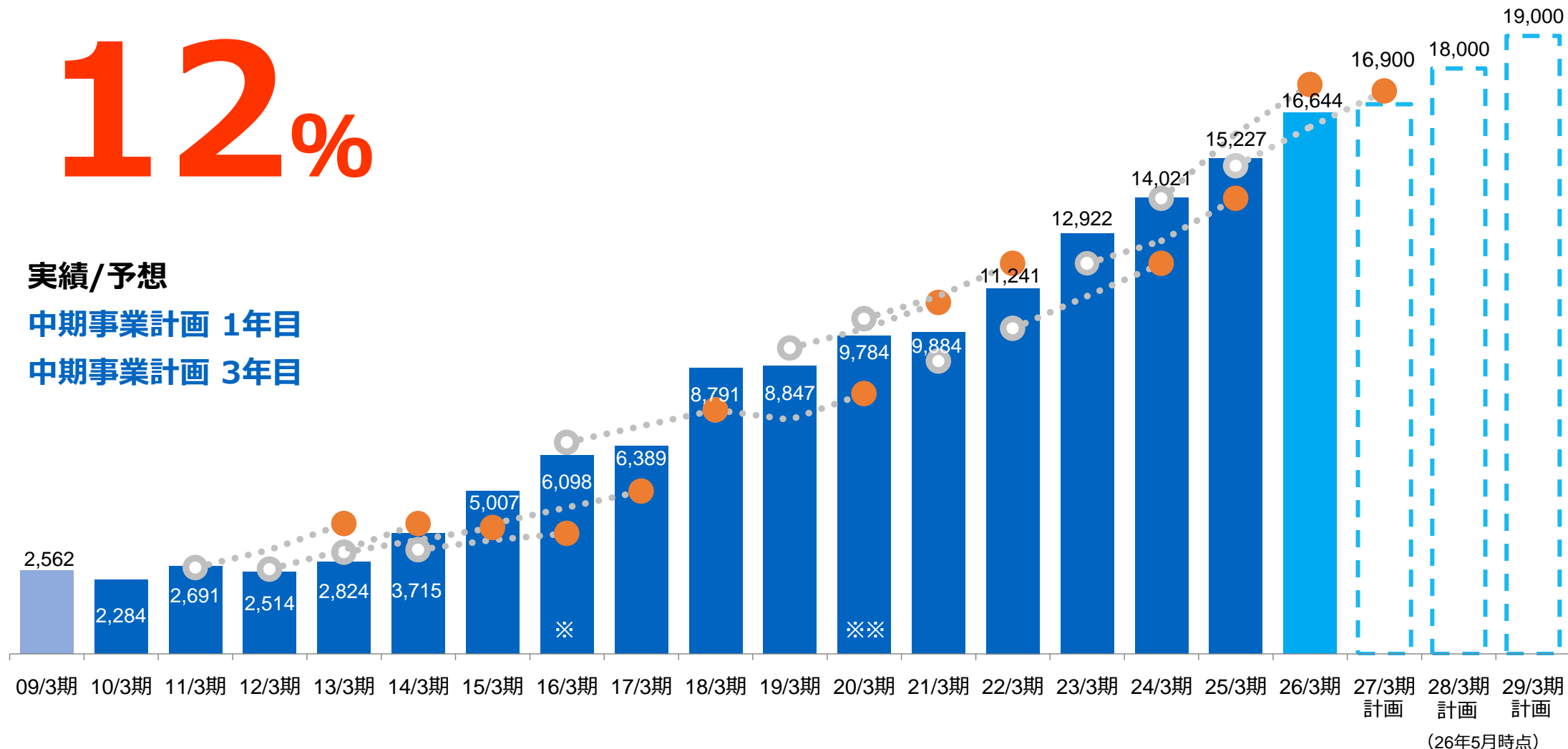
2.1% → 9.1%*
2009年 2026年
3月31日 3月31日

売上高CAGR (09/3期-26/3期)

(億円)

12%

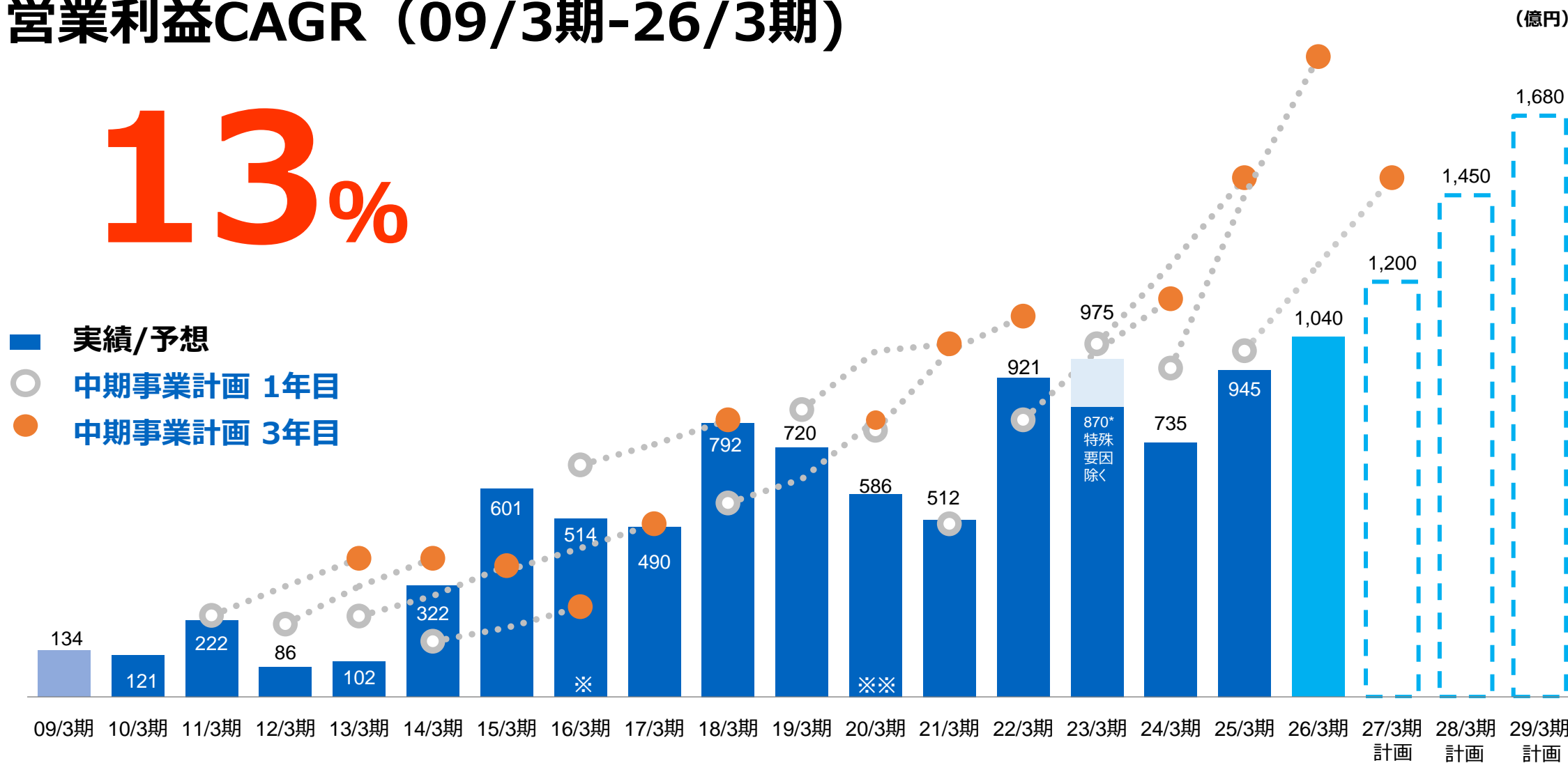
- 実績/予想
- 中期事業計画 1年目
- 中期事業計画 3年目



※2016年3月期は経営統合に伴い中期事業計画を公表していないため中期事業計画3年目はblankとしております。
 ※※2020年3月期に発表した中期事業計画は、新型コロナウイルスの影響に伴い、2022年3月期、2023年3月期の数値はイメージとしていたため、中期事業計画3年目はblankとしております。
 ※※※2018年3月期までは日本会計基準、2019年3月期以降はIFRS

営業利益CAGR (09/3期-26/3期)

13%



(26年5月時点)

※2016年3月期は経営統合に伴い中期事業計画を公表していないため中期事業計画3年目はblankとしております。
 ※※2020年3月期に発表した中期事業計画は、新型コロナウイルスの影響に伴い、2022年3月期、2023年3月期の数値はイメージとしていたため、中期事業計画3年目はblankとしております。
 ※※※2018年3月期までは日本会計基準、2019年3月期以降はIFRS

ミネベアミツミのM&A大原則

- 1 既存ビジネス強化 and/or 相合が期待できるもの
- 2 適正価格の徹底（割高なものを買わない）

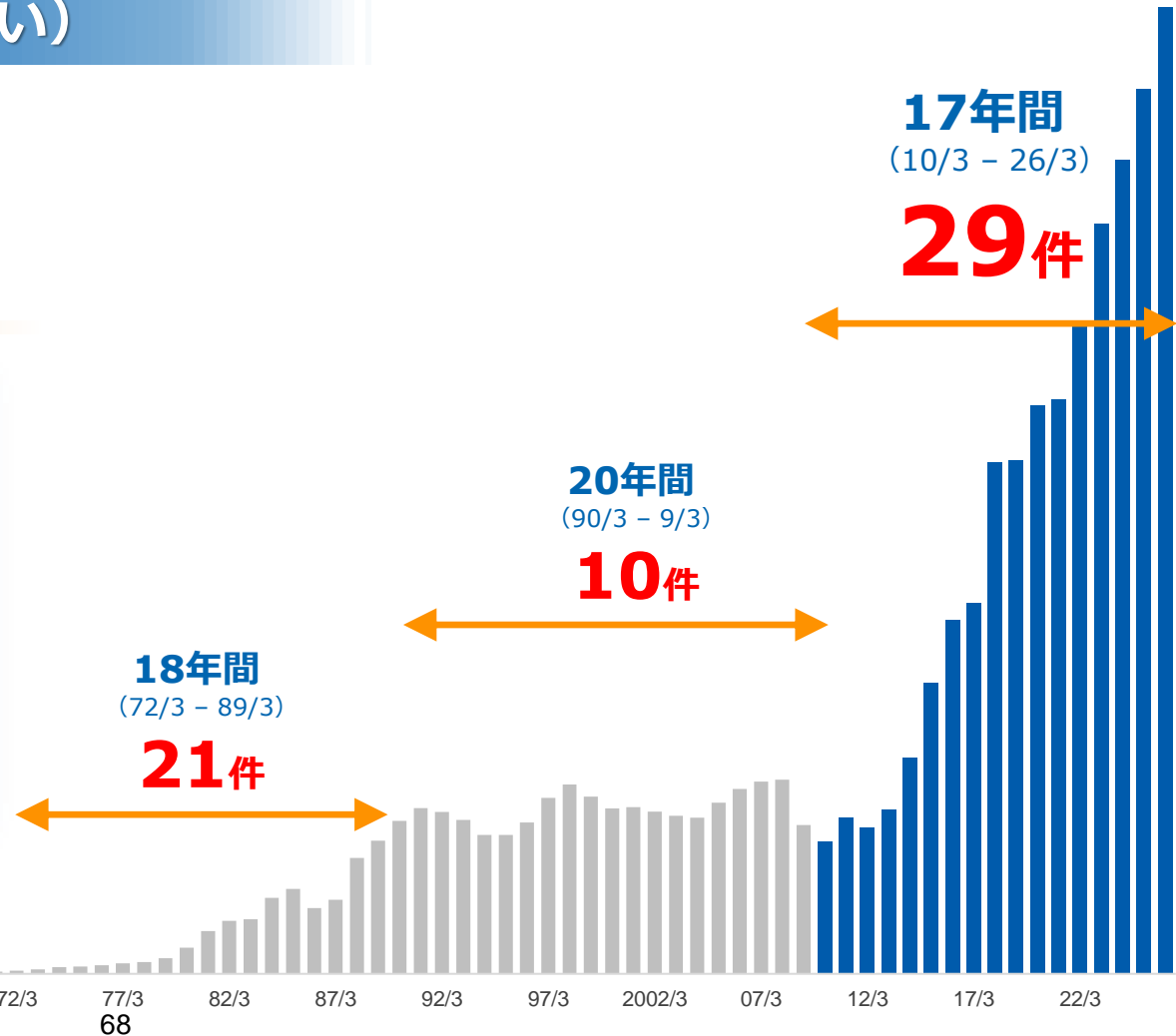
17年間 M&A実績

29件

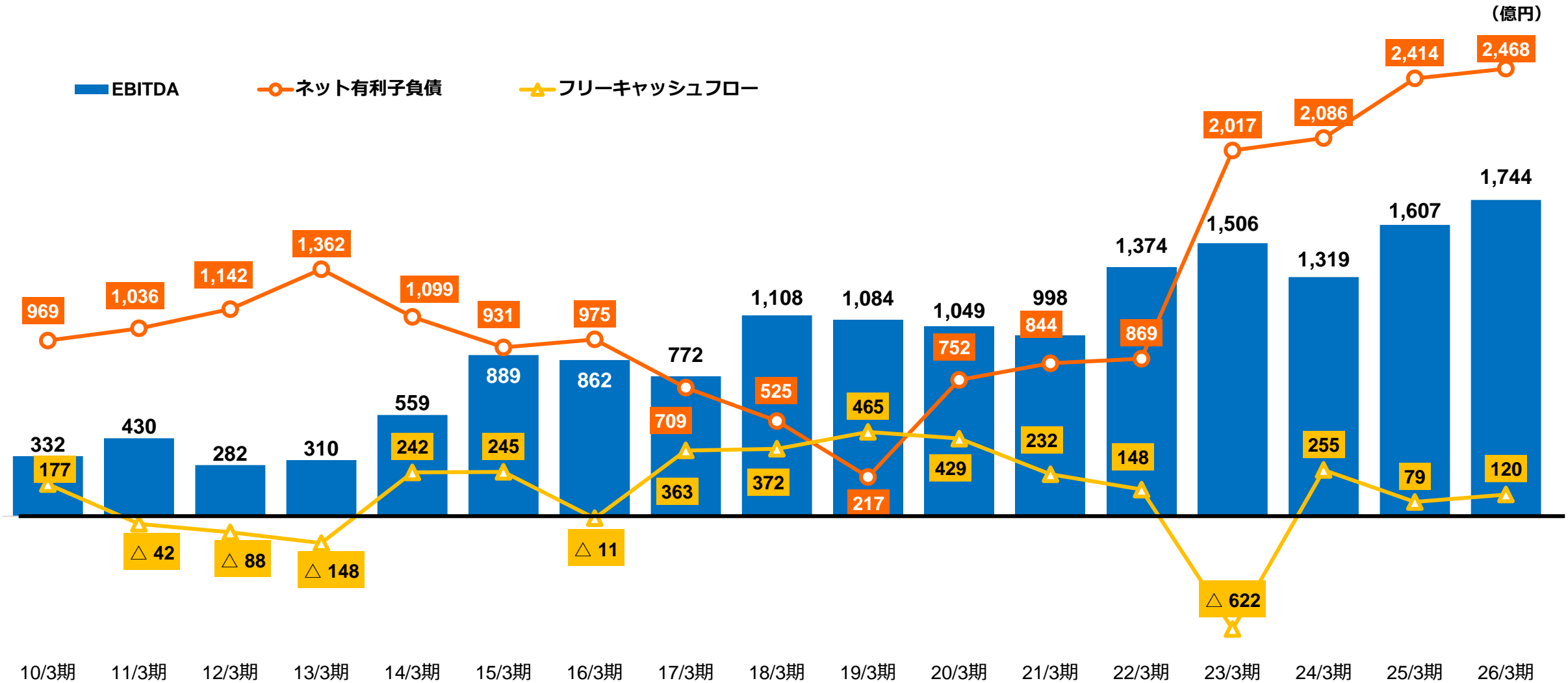
統合済み29件の 企業価値の累計額	約 3,100 億円
統合済み29件の 売上高合計（統合時点）	約 6,550 億円
統合済み29件の 営業利益合計（26年3月期）	約 440 億円

創業以来売上高

1952/3 57/3 62/3 67/3 72/3 77/3 82/3 87/3 92/3 97/3 2002/3 07/3 12/3 17/3 22/3

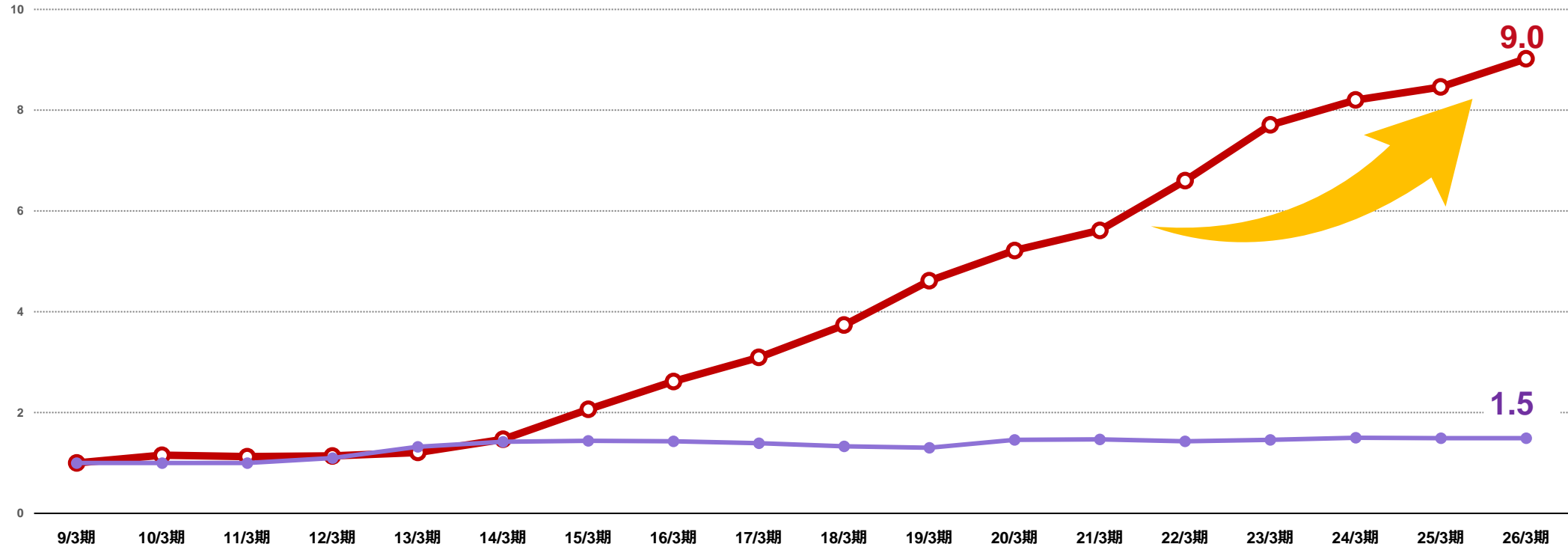


高収益に裏付けられたキャッシュ創出力



EPS : 09/3期-26/3期は**9倍**に成長 (過去10年移動平均ベース)

EPSの比較 (2009年3月期を1として指数化)



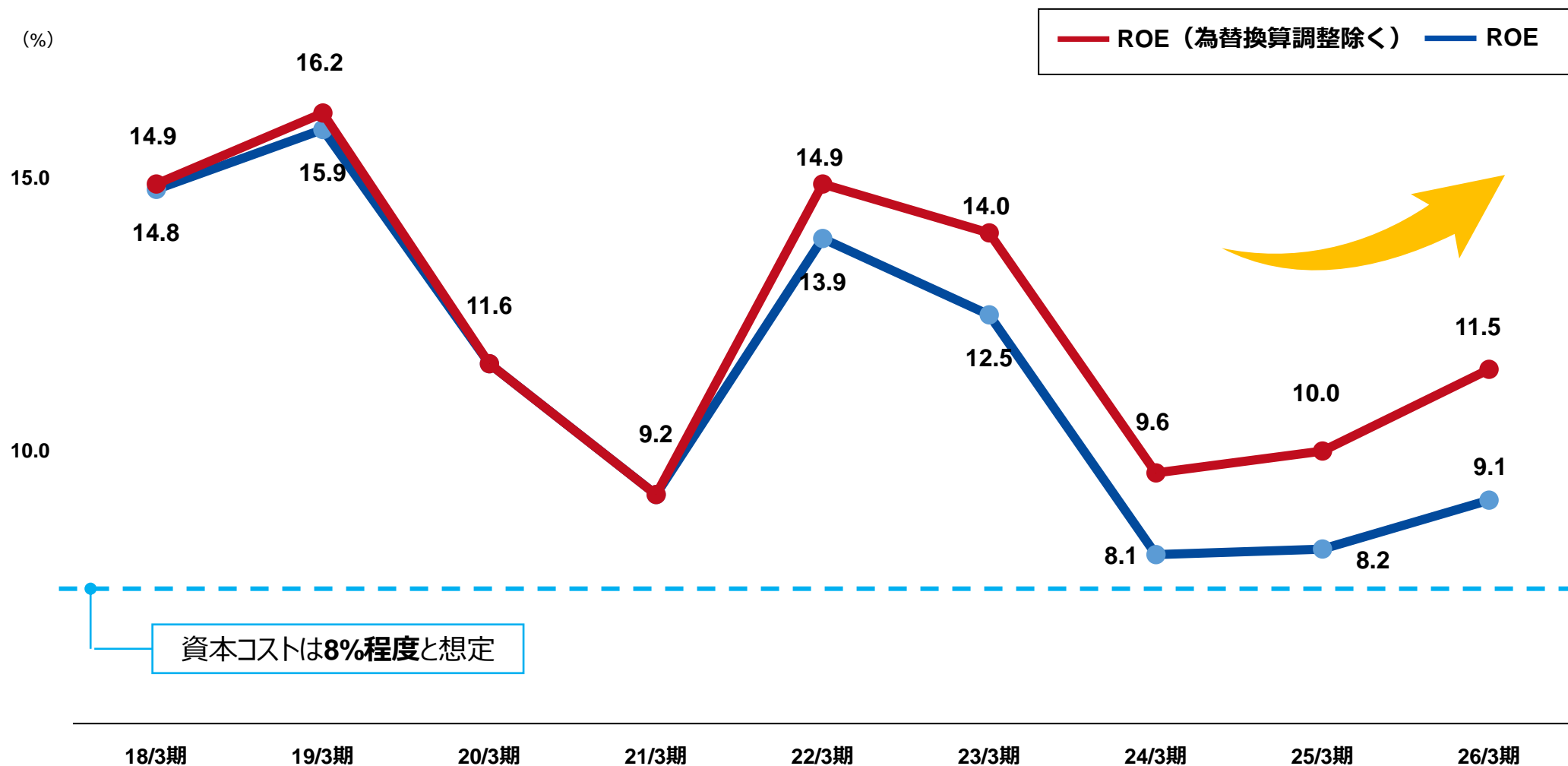
● 当社EPS (過去10年移動平均※)

● 東証プライム市場***EPS (過去10年移動平均※)

※ 各年度の値は、09/3期を1とした場合。当年度を含む過去10年分実績の平均値

*** 21/3期以前は、東証市場第一部

ROE : 09/3期-26/3期平均実績**11.0%**



※2019年3月期よりIFRSを適用しており、IFRSでの数値がある2018年3月期以降を記載